

豊 監 第 4 0 号

平成 2 7 年 8 月 1 7 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 山 盛 さちえ

平成 2 6 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

平成26年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
1 総 括	4
2 一 般 会 計	13
3 特 別 会 計	43
4 財産に関する調書	59
む す び	62
平成26年度豊明市基金運用状況審査意見	66

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、
差引等が一致しない場合がある。

平成 2 6 年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成 2 6 年度豊明市一般会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 6 年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 2 7 年 6 月 2 2 日から平成 2 7 年 7 月 1 7 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第5 審 査 の 概 要

1 総 括

平成 26 年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 34,625,120,241 円、歳出 32,680,079,762 円で、差引残額は 1,945,040,479 円である。

前年度に比較して、歳入 1,564,321,504 円（4.7%）の増加、歳出 1,722,820,728 円（5.6%）の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表－1】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		26	25	対 前 年 度 比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	34,625,120,241	33,060,798,737	1,564,321,504	4.7
	歳 出	32,680,079,762	30,957,259,034	1,722,820,728	5.6
	差引残額	1,945,040,479	2,103,539,703	△158,499,224	△7.5

【表－1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 21,128,611,038 円を、前年度決算額 19,991,990,712 円に比較すると 1,136,620,326 円（5.7%）の増加となっている。

歳出決算額については 19,795,360,001 円で、前年度決算額 18,435,633,328 円に比較すると 1,359,726,673 円（7.4%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,333,251,037 円である。

また、特別会計（8 会計）の歳入決算額 13,496,509,203 円を、前年度決算額 13,068,808,025 円に比較すると 427,701,178 円（3.3%）の増加となっている。

歳出決算額については 12,884,719,761 円で、前年度決算額 12,521,625,706 円に比較すると 363,094,055 円（2.9%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 611,789,442 円である。

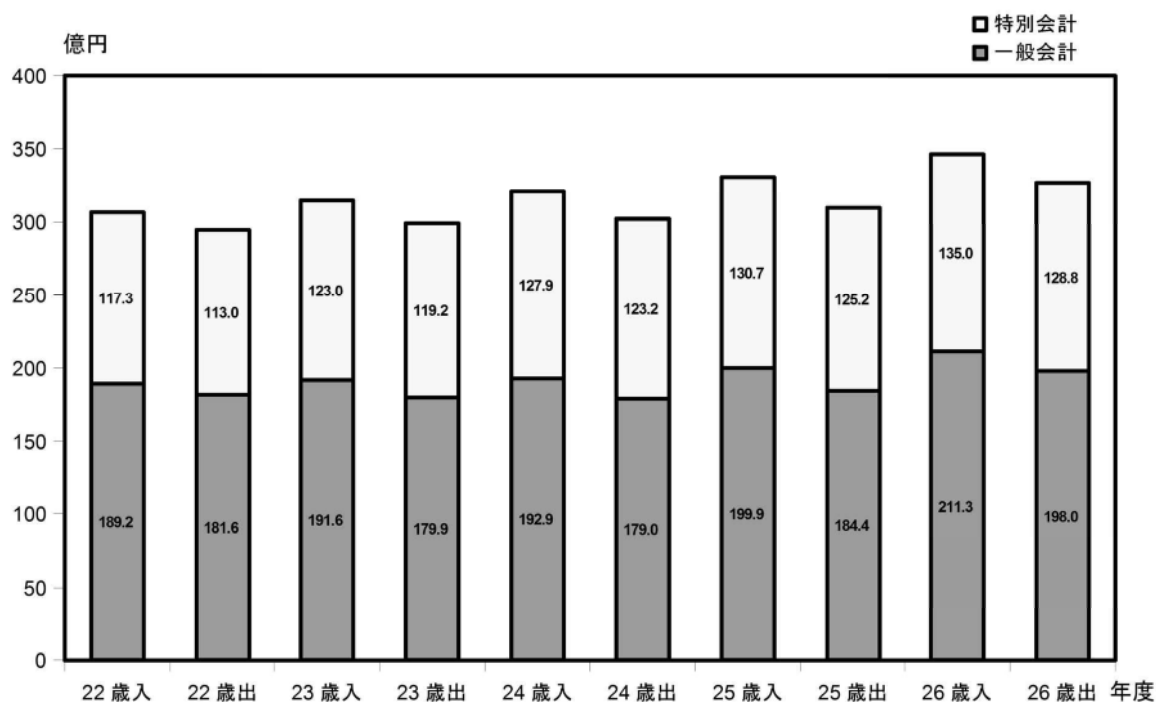
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－2】のとおりである。

(単位 円)

区 分 会計別		歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計		21,128,611,038	19,795,360,001	1,333,251,037
特 別 会 計		13,496,509,203	12,884,719,761	611,789,442
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,216,747,028	6,917,048,956	299,698,072
	下 水 道 事 業	1,260,132,222	1,226,328,335	33,803,887
	土 地 取 得	63,881,386	63,881,386	0
	墓 園 事 業	33,104,126	18,225,106	14,879,020
	農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	74,309,928	69,365,830	4,944,098
	有 料 駐 車 場 事 業	56,915,362	55,179,274	1,736,088
	介 護 保 険	4,004,039,776	3,749,612,591	254,427,185
	後 期 高 齢 者 医 療	787,379,375	785,078,283	2,301,092
合 計		34,625,120,241	32,680,079,762	1,945,040,479

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を過去５年間についてみると、[グラフー１]のとおりである。



[グラフー１]

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 1,395,453,643 円（4.5%）の増加、歳出 1,553,952,867 円（5.4%）の増加となっている。

（単位 円）

区 分 会計別	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	21,122,872,931	17,663,021,971	3,459,850,960
特別会計純計決算額	11,364,171,173	12,878,981,654	△1,514,810,481
合 計	32,487,044,104	30,542,003,625	1,945,040,479

（重複額については、決算資料の２純計総括分析表（P 70、P 71）参照）

【表－３】

（単位 円）

区 分 会計別	形 式 収 支 A	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単 年 度 収 支 (C－D) E
一 般 会 計	1,333,251,037	211,532,760	1,121,718,277	1,482,045,084	△360,326,807
特 別 会 計	611,789,442	0	611,789,442	547,182,319	64,607,123
内 訳	国民健康保険	299,698,072	0	299,698,072	3,174,033
	下水道事業	33,803,887	0	33,803,887	△17,611,706
	土地取得	0	0	0	0
	墓園事業	14,879,020	0	14,879,020	△4,894,510
	農村集落家庭排水施設	4,944,098	0	4,944,098	△9,013,238
	有料駐車場事業	1,736,088	0	1,736,088	372,456
	介護保険	254,427,185	0	254,427,185	97,684,875
	後期高齢者医療	2,301,092	0	2,301,092	△5,104,787
合 計	1,945,040,479	211,532,760	1,733,507,719	2,029,227,403	△295,719,684

【表－４】

【表－４】でみるとおり、一般会計の形式収支は 1,333,251,037 円で、翌年度へ繰越すべき財源 211,532,760 円を差し引いた後の実質収支は 1,121,718,277 円となっている。特別会計については、形式収支は 611,789,442 円で、実質収支も同額の 611,789,442 円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は、一般会計において△360,326,807 円、特別会計では 64,607,123 円となっている。一般会計におけるマイナス要因は、形式収支の減少及び繰越財源の増大によるものである。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 9,320,788 千円であり、前年度に比較して 79,550 千円(0.9%)の増加、また基準財政収入額は 8,527,464 千円であり、前年度に比較して 243,752 千円(2.9%)の増加となった。

その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は 0.90 となり、前年度 0.89 に比べて 0.01 ポイント上昇した。また、平成 26 年度の単年度の財政力指数については 0.91 となり、前年度に比べて 0.01 ポイント上昇した。

財政力指数の推移

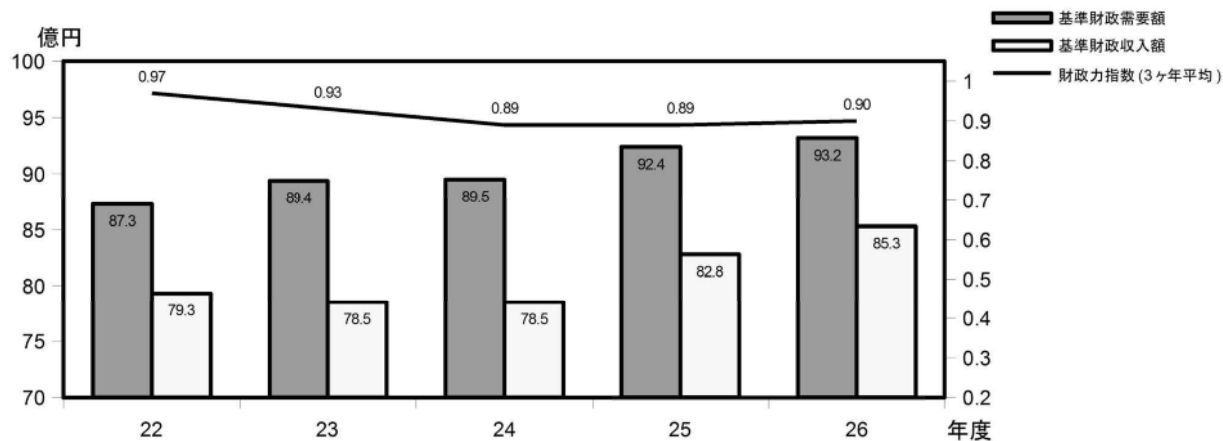
(単位 千円)

区 分 \ 年 度	24	25	26
基 準 財 政 需 要 額	8,952,897	9,241,238	9,320,788
基 準 財 政 収 入 額	7,852,801	8,283,712	8,527,464
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均)	0.89	0.89	0.90
県 内 都 市 平 均 (3 ケ 年 平 均)	0.94	0.96	---
県内都市類似団体平均 (3 ケ 年 平 均)	0.88	0.87	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－5】

また、財政力指数の推移を過去5年間についてみると、[グラフー2]のとおりである。



[グラフー2]

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70～80％程度におさまることが望ましいとされているが、平成 25 年度の全国の市町村全体の平均が 90.2％、また、県内都市のうち 70％台の地方公共団体は 2 団体のみであり多くの地方公共団体が 80％を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 82.8％で、前年度より 2.0 ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、％)

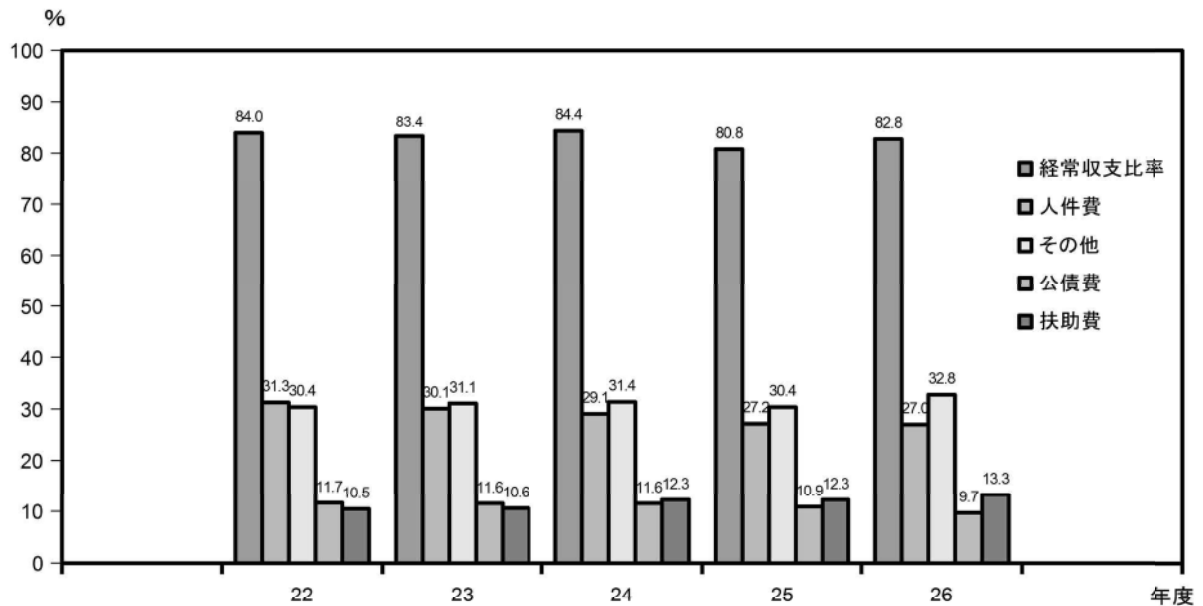
年 度		24	25	26
区 分				
経常一般財源収入額 (A)		12,277,977	12,696,531	12,808,522
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)		10,365,037	10,263,792	10,605,653
経常収支比率 (B / A)		84.4	80.8	82.8
内 訳	人 件 費	29.1	27.2	27.0
	扶 助 費	12.3	12.3	13.3
	公 債 費	11.6	10.9	9.7
	そ の 他	31.4	30.4	32.8
県 内 都 市 平 均		86.7	86.2	---
県内都市類似団体平均		87.9	87.6	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表ー6】

(注) 経常一般財源収入額は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフー3]のとおりである。



[グラフー3]

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表ー7】のとおりである。

実質収支等の推移

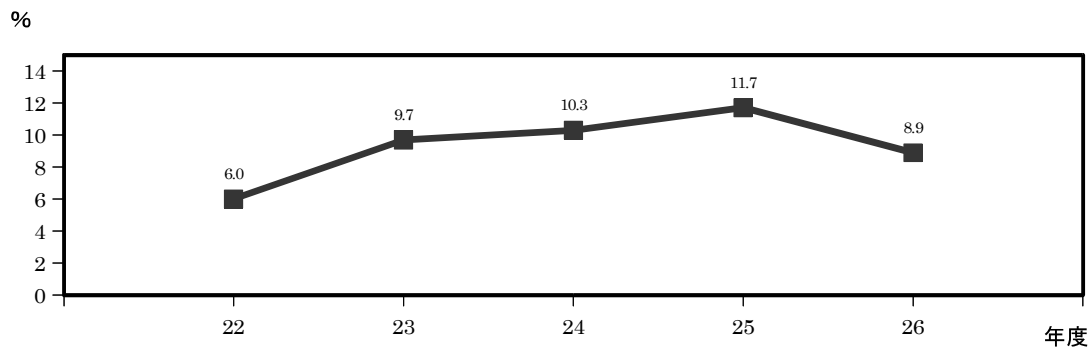
(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度		24	25	26
実質収支 A (普通会計より算出)		1,292,297	1,501,819	1,136,597
標準財政規模	標準税収入額等	10,170,599	10,723,194	11,040,711
	普通交付税額	1,101,914	957,526	793,543
	臨時財政対策債発行可能額	1,246,121	1,135,103	946,898
	計 B	12,518,634	12,815,823	12,781,152
実質収支比率 A/B×100		10.3	11.7	8.9

(地方財政状況調査表による)

【表－7】

また、実質収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ－4]のとおりである。



[グラフ－4]

＜市債の状況について＞

昨年度末の市債合計額は 21,131,295,497 円であった。

本年度中の市債の借入額 1,465,900,000 円の内訳は、一般会計 1,455,500,000 円、特別会計 10,400,000 円である。

また、元金償還額 1,741,537,569 円の内訳は、一般会計 1,085,901,666 円、特別会計 655,635,903 円である。

この結果、本年度末現在高 20,855,657,928 円で、前年度に比較すると特別会計で 645,235,903 円の減少となっているものの、一般会計では 369,598,334 円の増加となっており、全体で 275,637,569 円 (1.3%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表－8】のとおりである。

市債の現在高状況

(単位 円)

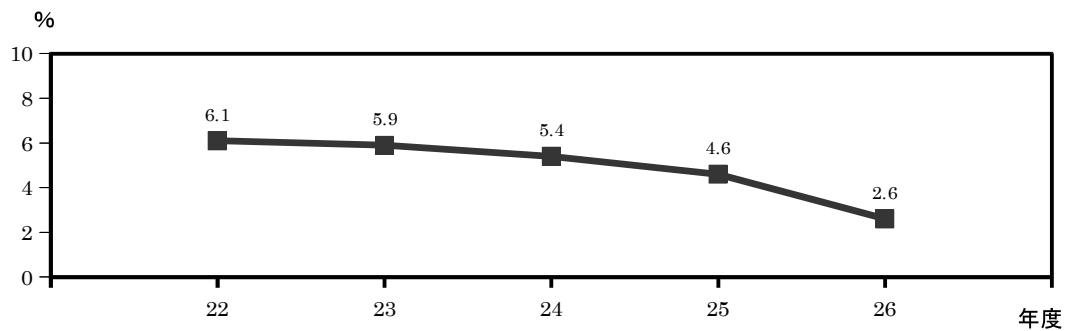
区 分 会計別		25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中		26 年 度 末 現 在 高
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		12,553,506,453	1,455,500,000	1,085,901,666	12,923,104,787
特 別 会 計		8,577,789,044	10,400,000	655,635,903	7,932,553,141
内 訳	下 水 道 事 業	8,136,600,940	10,400,000	602,528,539	7,544,472,401
	墓 園 事 業	105,672,000	0	8,128,000	97,544,000
	農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	78,275,407	0	5,916,313	72,359,094
	有料駐車場事業	257,240,697	0	39,063,051	218,177,646
合 計		21,131,295,497	1,465,900,000	1,741,537,569	20,855,657,928

【表－８】

次に、公債費比率であるが経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみようとするもので、この比率が財政構造の健全性を確保することができる程度は通常 10%程度と考えられるが、公債費の性質上、この比率は低いほうが望ましいとされている。

本年度の普通会計に属する公債費比率は 2.6%で、前年度より 2.0ポイント下回っている。

また、公債費比率の推移を過去 5 年間についてみると、[グラフー 5]のとおりである。

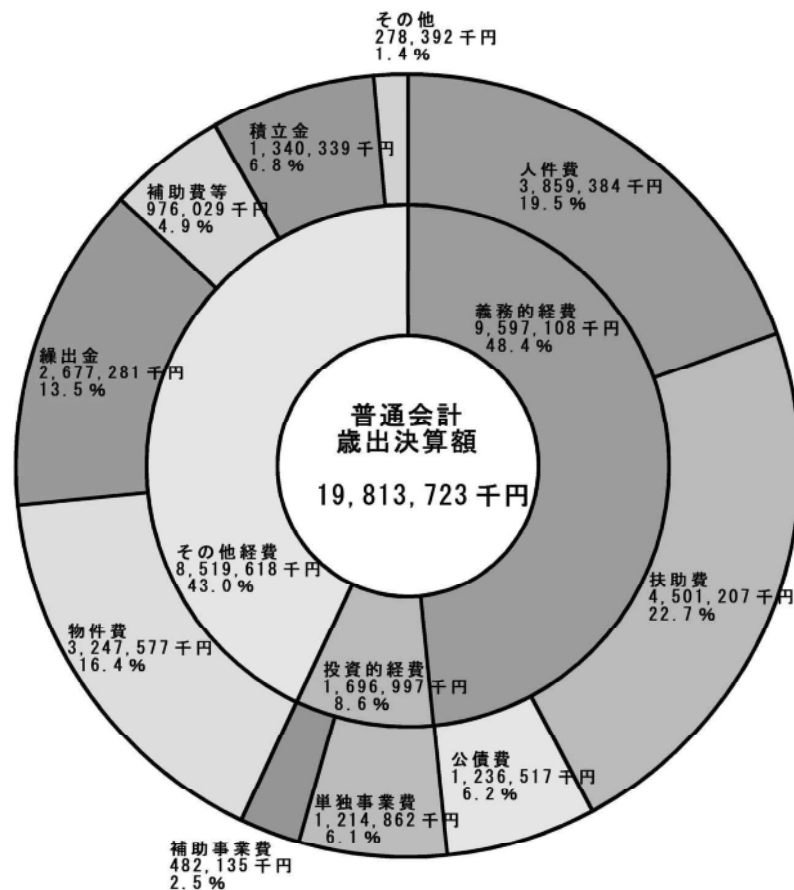


[グラフー 5]

＜性質別経費の状況について＞

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、次のグラフに表すとおりである。

(その他の内訳)	維持補修費	174,392 千円 (0.9%)
	投資及び出資金・貸付金	104,000 千円 (0.5%)



義務的経費は、前年度に比較して 305,689 千円 (3.3%) の増加であり、公債費が 151,396 千円 (10.9%) と減少したが、扶助費が 437,445 千円 (10.8%) と大きく伸びたことによるものである。この増額の要因は、臨時子育て世帯及び福祉給付金 259,590 千円の支給によるものである。構成比は 48.4%で、前年度 50.3%に比較し 1.9 ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度に比較して 307,569 千円 (22.1%) と大幅な伸びを示し、普通建設事業における補助事業費が 186,058 千円 (27.8%) 減少しているものの、単独事業費が 493,627 千円 (68.4%) 増加したことによるものである。施工実績として、継続費庁舎整備工事 332,189 千円、保健センター改修工事 49,680 千円、旧終末処理場整備工事 19,021 千円などである。構成比は 8.6%で、前年度 7.5%に比較して 1.1 ポイント上回っている。

その他経費については、前年度に比較して 744,460 千円 (9.6%) の増加であり、これは物件費、繰出金、積立金が増加したためである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 21,128,611,038 円で、予算現額 21,083,961,300 円に対し、44,649,738 円（0.2%）の増収であるが、前年度決算額 19,991,990,712 円に比較すると 1,136,620,326 円（5.7%）の増収となっている。

これは主に、歳入のうち株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金及び地方交付税が減収したものの市税、国庫支出金及び市債が増収したことによるものである。

これらを前年度に比較してみると、市税 204,530,106 円（2.0%）、国庫支出金 201,115,481 円（9.4%）、市債 297,200,000 円（25.7%）の増収であり、株式等譲渡所得割交付金 48,932,000 円（44.8%）、自動車取得税交付金 50,720,000 円（56.1%）、地方交付税 160,068,000 円（14.2%）の減収となっている。

収入未済額は 496,820,818 円で、前年度 498,954,106 円に比較すると 2,133,288 円（0.4%）減少している。

不納欠損額は 33,003,003 円で、前年度 53,735,100 円に比較すると 20,732,097 円（38.6%）減少している。

この歳入決算状況を 3 年間についてみると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算現額に 対する収入済 額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
24	19,218,335,000	19,889,559,461	19,293,567,253	30,480,197	565,517,011	75,232,253	100.4	97.0
25	19,559,075,000	20,544,591,218	19,991,990,712	53,735,100	498,954,106	432,915,712	102.2	97.3
26	21,083,961,300	21,658,224,959	21,128,611,038	33,003,003	496,820,818	44,649,738	100.2	97.6

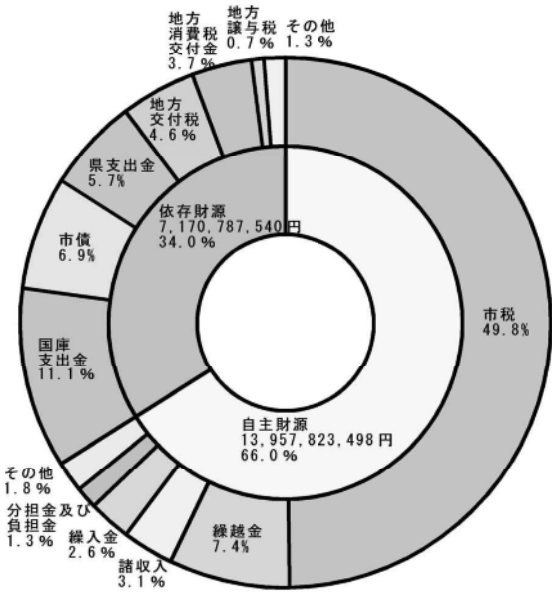
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	2 6 年 度		2 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1	市 税	10,514,580,467	49.8	10,310,050,361	51.6	204,530,106	2.0
2	地 方 譲 与 税	158,323,002	0.7	165,159,000	0.8	△6,835,998	△4.1
3	利子割交付金	29,768,000	0.1	30,919,000	0.2	△1,151,000	△3.7
4	配当割交付金	93,260,000	0.4	50,857,000	0.3	42,403,000	83.4
5	株式等譲渡所得割交付金	60,282,000	0.3	109,214,000	0.5	△48,932,000	△44.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	773,634,000	3.7	620,608,000	3.1	153,026,000	24.7
7	自動車取得税 交 付 金	39,652,000	0.2	90,372,000	0.4	△50,720,000	△56.1
8	地 方 特 例 交 付 金	42,124,000	0.2	44,581,000	0.2	△2,457,000	△5.5
9	地 方 交 付 税	970,653,000	4.6	1,130,721,000	5.7	△160,068,000	△14.2
10	交通安全対策 特 別 交 付 金	12,061,000	0.1	13,507,000	0.1	△1,446,000	△10.7
11	分 担 金 及 び 負 担 金	286,468,740	1.3	277,416,150	1.4	9,052,590	3.3
12	使 用 料 及 び 手 数 料	129,628,654	0.6	140,903,967	0.7	△11,275,313	△8.0
13	国 庫 支 出 金	2,336,009,759	11.1	2,134,894,278	10.7	201,115,481	9.4
14	県 支 出 金	1,199,520,779	5.7	1,054,716,578	5.3	144,804,201	13.7
15	財 産 収 入	65,935,013	0.3	40,503,196	0.2	25,431,817	62.8
16	寄 附 金	198,295,718	0.9	178,715,253	0.9	19,580,465	11.0
17	繰 入 金	545,738,107	2.6	345,000,000	1.7	200,738,107	58.2
18	繰 越 金	1,556,357,384	7.4	1,389,888,206	6.9	166,469,178	12.0
19	諸 収 入	660,819,415	3.1	705,664,723	3.5	△44,845,308	△6.4
20	市 債	1,455,500,000	6.9	1,158,300,000	5.8	297,200,000	25.7
	合 計	21,128,611,038	100.0	19,991,990,712	100.0	1,136,620,326	5.7

歳入決算額の性質別による状況は、グラフに表すとおりである。

(依存財源：その他内訳)	配当割交付金	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	0.3%
	自動車取得税交付金	0.2%
	地方特例交付金	0.2%
	利子割交付金	0.1%
	交通安全対策特別交付金	0.1%



歳入決算額 21,128,611,038 円

(自主財源：その他内訳)	寄附金	0.9%
	使用料及び手数料	0.6%
	財産収入	0.3%

自主財源は、前年度に比較すると 569,681,642 円（4.3%）増収しており、構成比率は66.0%で、前年度より0.9ポイント下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 566,938,684 円（8.6%）増収している。

（資料P 84、P 85 参照）

第1款 市 税

(単位 円、%)

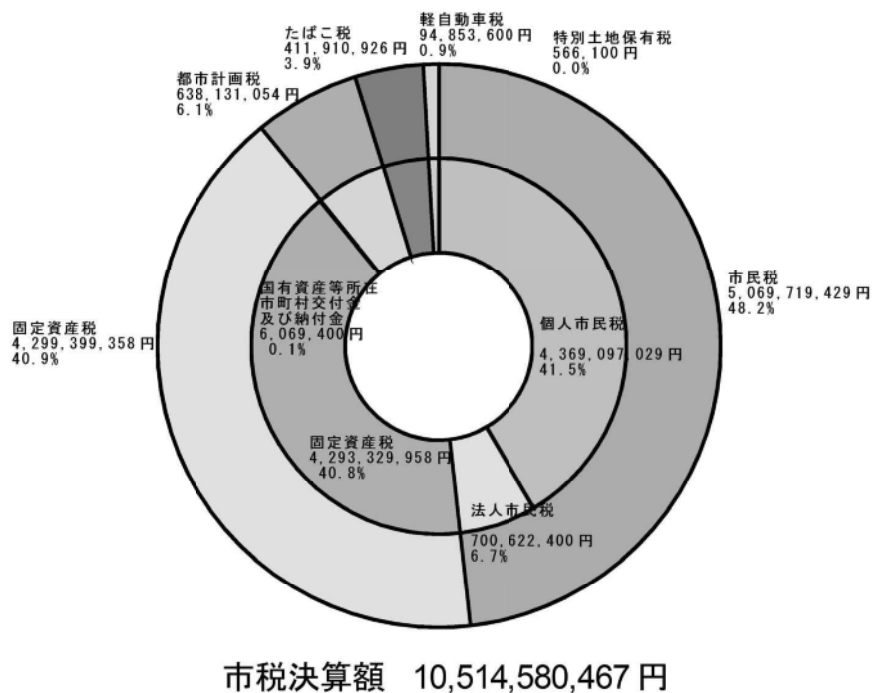
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
26	10,101,583,000	10,938,243,473	10,514,580,467	29,240,897	394,630,909	412,997,467	104.1	96.1
25	9,817,660,000	10,771,874,534	10,310,050,361	52,901,400	409,011,473	492,390,361	105.0	95.7
増減	283,923,000	166,368,939	204,530,106	△23,660,503	△14,380,564	△79,392,894	△0.9	0.4

収入済額を前年度に比較すると 204,530,106 円 (2.0%) の増収である。

収入の主な税目を前年度に比較してみると、市民税は 141,384,975 円 (2.9%) の増収となっている。その内訳である個人市民税 129,528,375 円 (3.1%)、法人市民税 11,856,600 円 (1.7%) といずれも増収している。また、固定資産税 53,798,178 円 (1.3%)、都市計画税 13,020,743 円 (2.1%) の増収となっているが、たばこ税については 7,930,090 円 (1.9%) の減収となっている。

なお、収入済額には市民税 10,800 円、固定資産税 189,800 円、軽自動車税 8,200 円の戻出未済額が含まれている。

市税の税目別収入状況は、グラフに表すとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度 \ 区分	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
24	9,869,497,414	68,504	27,910	144,072	353,619
25	10,310,050,361	68,372	27,804	150,793	370,812
26	10,514,580,467	68,448	28,172	153,614	373,228

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
25	10,328,337,363	10,185,160,199	98.6	443,537,171	124,890,162	28.2	10,771,874,534	10,310,050,361	95.7
26	10,532,976,500	10,394,013,694	98.7	405,266,973	120,566,773	29.7	10,938,243,473	10,514,580,467	96.1

市税の収入率は、現年課税分で98.7%、前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分で29.7%、前年度より1.5ポイント上回っている。全体では96.1%、前年度より0.4ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると14,380,564円(3.5%)の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分 \ 年 度	25		26	
	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項	570	44,661,832	437	27,946,461
地方税法第15条の7 第5項	83	8,239,568	22	1,154,380
地方税法第18条 第1項	0	0	1	140,056
計	653	52,901,400	460	29,240,897

本年度は29,240,897円の不納欠損処分がされており、前年度52,901,400円と比較すると23,660,503円(44.7%)の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	160,000,000	158,323,002	158,323,002	△1,676,998	99.0	100.0
25	154,362,000	165,159,000	165,159,000	10,797,000	107.0	100.0
増減	5,638,000	△6,835,998	△6,835,998	△12,473,998	△8.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 6,835,998 円 (4.1%) の減収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 47,407,000 円、自動車重量譲与税 110,916,000 円、地方道路譲与税 2 円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	33,000,000	29,768,000	29,768,000	△3,232,000	90.2	100.0
25	30,988,000	30,919,000	30,919,000	△69,000	99.8	100.0
増減	2,012,000	△1,151,000	△1,151,000	△3,163,000	△9.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,151,000 円 (3.7%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	50,000,000	93,260,000	93,260,000	43,260,000	186.5	100.0
25	19,000,000	50,857,000	50,857,000	31,857,000	267.7	100.0
増減	31,000,000	42,403,000	42,403,000	11,403,000	△81.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 42,403,000 円 (83.4%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	10,000,000	60,282,000	60,282,000	50,282,000	602.8	100.0
25	6,000,000	109,214,000	109,214,000	103,214,000	1,820.2	100.0
増減	4,000,000	△48,932,000	△48,932,000	△52,932,000	△1,217.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 48,932,000 円 (44.8%) の減収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	756,000,000	773,634,000	773,634,000	17,634,000	102.3	100.0
25	600,000,000	620,608,000	620,608,000	20,608,000	103.4	100.0
増減	156,000,000	153,026,000	153,026,000	△2,974,000	△1.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 153,026,000 円 (24.7%) の増収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	50,000,000	39,652,000	39,652,000	△10,348,000	79.3	100.0
25	78,312,000	90,372,000	90,372,000	12,060,000	115.4	100.0
増減	△28,312,000	△50,720,000	△50,720,000	△22,408,000	△36.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 50,720,000 円 (56.1%) の減収である。

第8款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	42,124,000	42,124,000	42,124,000	0	100.0	100.0
25	44,581,000	44,581,000	44,581,000	0	100.0	100.0
増減	△2,457,000	△2,457,000	△2,457,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 2,457,000 円 (5.5%) の減収である。

第9款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	886,157,000	970,653,000	970,653,000	84,496,000	109.5	100.0
25	1,051,412,000	1,130,721,000	1,130,721,000	79,309,000	107.5	100.0
増減	△165,255,000	△160,068,000	△160,068,000	5,187,000	2.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 160,068,000 円 (14.2%) の減収である。

収入の内訳は、普通交付税 793,543,000 円、特別交付税 177,095,000 円、震災復興特別交付税 15,000 円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	24		25		26	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	1,101,914,000	100.0	957,526,000	86.9	793,543,000	72.0
特別交付税	190,397,000	100.0	173,112,000	90.9	177,095,000	93.0
震災復興特別交付税	23,000	100.0	83,000	360.9	15,000	65.2
計	1,292,334,000	100.0	1,130,721,000	87.5	970,653,000	75.1

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	13,000,000	12,061,000	12,061,000	△939,000	92.8	100.0
25	14,000,000	13,507,000	13,507,000	△493,000	96.5	100.0
増減	△1,000,000	△1,446,000	△1,446,000	△446,000	△3.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,446,000 円 (10.7%) の減収である。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算現額に対 する収入済額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
分担金	---	---	---	---	---	---	---	---
負担金	289,109,000	300,271,248	286,468,740	367,200	13,435,308	△2,640,260	99.1	95.4
計	289,109,000	300,271,248	286,468,740	367,200	13,435,308	△2,640,260	99.1	95.4

収入済額を前年度に比較すると 9,052,590 円 (3.3%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 285,370,140 円、収入未済額 13,435,308 円、不納欠損額 367,200 円である。

なお、本年度分の分担金収入はない。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算現額に対 する収入済額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
使用料	86,625,000	94,652,484	94,652,484	0	0	8,027,484	109.3	100.0
手数料	35,682,000	34,976,170	34,976,170	0	0	△705,830	98.0	100.0
計	122,307,000	129,628,654	129,628,654	0	0	7,321,654	106.0	100.0

収入済額を前年度に比較すると 11,275,313 円 (8.0%) の減収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 23,271,394 円、道路・河川使用料 27,183,579 円、社会教育使用料 20,551,629 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 22,531,800 円、環境衛生手数料 10,608,370 円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別		区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	25 年 度 と の 比 較		
						収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総 務 使 用 料		8,764,000	9,061,599	103.4	9,861,158	△799,559	△8.1
	民 生 使 用 料		4,569,000	7,430,073	162.6	5,729,127	1,700,946	29.7
	衛 生 使 用 料		20,007,000	23,278,762	116.4	18,008,428	5,270,334	29.3
	労 働 使 用 料		3,698,000	4,004,770	108.3	4,107,810	△103,040	△2.5
	農 林 水 産 業 使 用 料		464,000	1,037,350	223.6	1,200,910	△163,560	△13.6
	土 木 使 用 料		26,657,000	27,288,023	102.4	26,712,615	575,408	2.2
	消 防 使 用 料		47,000	36,967	78.7	32,150	4,817	15.0
	教 育 使 用 料		22,419,000	22,514,940	100.4	39,184,239	△16,669,299	△42.5
	計		86,625,000	94,652,484	109.3	104,836,437	△10,183,953	△9.7
手数料	総 務 手 数 料		22,492,000	22,531,800	100.2	22,638,850	△107,050	△0.5
	民 生 手 数 料		15,000	0	0.0	0	0	---
	衛 生 手 数 料		12,077,000	10,608,370	87.8	12,092,430	△1,484,060	△12.3
	土 木 手 数 料		410,000	587,800	143.4	442,900	144,900	32.7
	消 防 手 数 料		688,000	1,248,200	181.4	893,350	354,850	39.7
	計		35,682,000	34,976,170	98.0	36,067,530	△1,091,360	△3.0
合 計			122,307,000	129,628,654	106.0	140,903,967	△11,275,313	△8.0

第13款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,869,760,000	1,758,115,952	1,758,115,952	0	△111,644,048	94.0	100.0
国庫補助金	476,895,000	460,400,787	423,438,787	36,962,000	△53,456,213	88.8	92.0
委 託 金	14,307,000	14,257,020	14,257,020	0	△49,980	99.7	100.0
国庫交付金	185,016,000	173,898,000	140,198,000	33,700,000	△44,818,000	75.8	80.6
計	2,545,978,000	2,406,671,759	2,336,009,759	70,662,000	△209,968,241	91.8	97.1

収入済額を前年度に比較すると 201,115,481 円 (9.4%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 336,336,130 円、児童福祉費負担金 954,433,794 円、生活保護費負担金 380,440,000 円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 58,336,000 円、児童福祉費補助金 88,768,000 円、生活保護費補助金 113,275,000 円、学校施設整備補助金 40,210,000 円である。

なお、国庫補助金における収入済額のうち 52,304,000 円は、企画費の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）として平成 27 年度への繰越事業の既収特定財源として収入されている。

また、国庫補助金における収入未済額 36,962,000 円は、企画費の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）で平成 27 年度への繰越事業の未収特定財源として繰り越されている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 13,356,795 円である。

国庫交付金の主なものは、道路橋梁費交付金 119,350,000 円、災害対策費交付金 15,600,000 円である。

なお、国庫交付金における収入未済額 33,700,000 円は、道路橋梁費及び災害対策費の社会資本整備総合交付金で平成 27 年度への繰越事業の未収特定財源として繰り越されている。

第 1 4 款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の 増 減 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県 負 担 金	617,423,000	578,784,257	578,784,257	0	△38,638,743	93.7	100.0
県 補 助 金	513,032,000	450,387,729	437,357,729	13,030,000	△75,674,271	85.2	97.1
委 託 金	182,556,000	163,686,082	163,686,082	0	△18,869,918	89.7	100.0
県 交 付 金	17,773,000	19,692,711	19,692,711	0	1,919,711	110.8	100.0
計	1,330,784,000	1,212,550,779	1,199,520,779	13,030,000	△131,263,221	90.1	98.9

収入済額を前年度に比較すると 144,804,201 円 (13.7%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 161,728,785 円、児童福祉費負担金 204,296,454 円、保険基盤安定負担金 94,879,595 円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 207,032,451 円、児童福祉費補助金 129,716,266 円、保育園費補助金 37,476,980 円である。

なお、県補助金における収入未済額 13,030,000 円は、商工振興費の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金で平成 27 年度への繰越事業の未収特定財源として繰り越されている。

委託金の主なものは、徴税費委託金 112,679,217 円、選挙費委託金 44,829,497 円である。

県交付金の主なものは、花と緑推進費交付金 16,856,996 円である。

第 1 5 款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の 増 減 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	1,657,000	2,007,227	2,007,227	0	350,227	121.1	100.0
財産売払収入	63,740,000	63,927,786	63,927,786	0	187,786	100.3	100.0
計	65,397,000	65,935,013	65,935,013	0	538,013	100.8	100.0

収入済額を前年度に比較すると 25,431,817 円 (62.8%) の増収である。

収入の内訳は、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子及び名古屋競馬株主配当金 783,698 円、財産貸付収入 1,223,529 円、財産売払収入で土地建物売払代金 63,927,786 円である。

第 1 6 款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	197,015,000	198,295,718	198,295,718	1,280,718	100.7	100.0
25	177,415,000	178,715,253	178,715,253	1,300,253	100.7	100.0
増減	19,600,000	19,580,465	19,580,465	△19,535	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 19,580,465 円 (11.0%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 195,870,000 円である。

第 1 7 款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	545,739,000	545,738,107	545,738,107	△893	100.0	100.0
25	345,000,000	345,000,000	345,000,000	0	100.0	100.0
増減	200,739,000	200,738,107	200,738,107	△893	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 200,738,107 円 (58.2%) の増収である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金 500,000,000 円、教育施設建設及び整備基金繰入金 40,000,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 5,738,107 円である。

第 1 8 款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	1,556,357,300	1,556,357,384	1,556,357,384	84	100.0	100.0
25	1,389,888,000	1,389,888,206	1,389,888,206	206	100.0	100.0
増減	166,469,300	166,469,178	166,469,178	△122	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 166,469,178 円 (12.0%) の増収である。

第 19 款 諸収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
26	582,411,000	669,275,822	660,819,415	3,394,906	5,062,601	78,408,415	113.5	98.7
25	653,115,000	712,296,948	705,664,723	22,000	6,610,225	52,549,723	108.0	99.1
増減	△70,704,000	△43,021,126	△44,845,308	3,372,906	△1,547,624	25,858,692	5.5	△0.4

収入済額を前年度に比較すると 44,845,308 円 (6.4%) の減収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 100,000,000 円、学校給食費徴収金 266,228,287 円である。なお、収入済額には、諸税延滞金 1,100 円の戻出未済額が含まれている。

また、収入未済額の内訳は、諸税延滞金 1,100 円、学校給食費徴収金 2,833,932 円、火葬場等使用実費徴収金 222,000 円、生活保護費返還金 2,005,569 円であり、不納欠損額 3,394,906 円は、生活保護費返還金である。

第 20 款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	1,747,000,000	1,455,500,000	1,455,500,000	△291,500,000	83.3	100.0
25	1,247,300,000	1,158,300,000	1,158,300,000	△89,000,000	92.9	100.0
増減	499,700,000	297,200,000	297,200,000	△202,500,000	△9.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 297,200,000 円 (25.7%) の増収である。

市債の内訳は、庁舎整備事業債（庁舎耐震事業）253,500,000 円、保健センター改修事業債（保健センター改修事業）39,000,000 円、道路新設改良事業債（前後駅前広場デッキ等耐震事業）68,100,000 円、学校施設改修事業債（学校施設改修事業及び学校施設耐震事業）171,400,000 円、社会教育施設改修事業債（文化会館改修事業）23,500,000 円、臨時財政対策債 900,000,000 円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 19,795,360,001 円で、予算現額 21,083,961,300 円に対して、執行率は 93.9%であり、不用額は 721,276,539 円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 1,359,726,673 円（7.4%）の増加となっており、執行率は 0.4 ポイント下回っている。

この歳出決算状況を 3 年間についてみると、次表のとおりである。（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	19,218,335,000	17,903,679,047	276,344,000	1,038,311,953	93.2
25	19,559,075,000	18,435,633,328	220,383,300	903,058,372	94.3
26	21,083,961,300	19,795,360,001	567,324,760	721,276,539	93.9

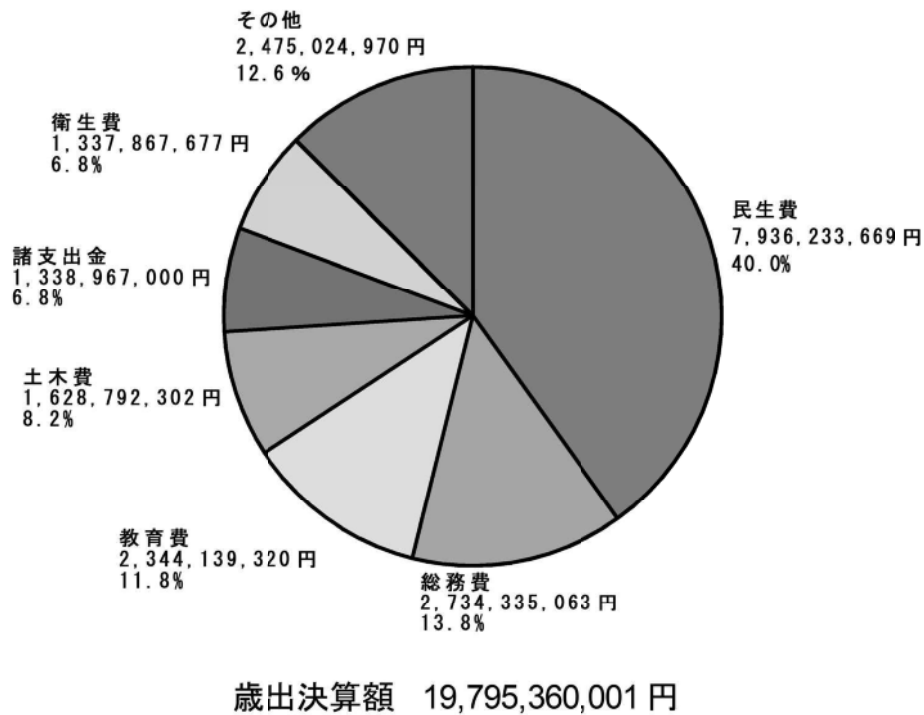
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。（単位 円、%）

区 分 款 別	26 年度		25 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議 会 費	253,037,793	1.3	248,485,375	1.3	4,552,418	1.8
2 総 務 費	2,734,335,063	13.8	2,360,781,256	12.8	373,553,807	15.8
3 民 生 費	7,936,233,669	40.0	7,302,419,616	39.7	633,814,053	8.7
4 衛 生 費	1,337,867,677	6.8	1,201,815,573	6.5	136,052,104	11.3
5 労 働 費	20,871,348	0.1	12,541,627	0.1	8,329,721	66.4
6 農林水産業費	117,668,549	0.6	144,730,240	0.8	△27,061,691	△18.7
7 商 工 費	228,596,453	1.2	225,810,705	1.2	2,785,748	1.2
8 土 木 費	1,628,792,302	8.2	1,599,277,127	8.7	29,515,175	1.8
9 消 防 費	627,316,554	3.2	653,482,425	3.5	△26,165,871	△4.0
10 教 育 費	2,344,139,320	11.8	2,193,737,282	11.9	150,402,038	6.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	1,227,534,273	6.2	1,378,862,849	7.5	△151,328,576	△11.0
13 諸 支 出 金	1,338,967,000	6.8	1,113,689,253	6.0	225,277,747	20.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,795,360,001	100.0	18,435,633,328	100.0	1,359,726,673	7.4

歳出決算額の目的別による状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

消防費	627,316,554 円 (3.2%)	農林水産業費	117,668,549 円 (0.6%)
公債費	1,227,534,273 円 (6.2%)	労働費	20,871,348 円 (0.1%)
議会費	253,037,793 円 (1.3%)	災害復旧費	0 円 (0.0%)
商工費	228,596,453 円 (1.2%)	予備費	0 円 (0.0%)



歳出決算額の増額となった主な要因は、総務費においては庁舎耐震補強等工事、旧終末処理場整備工事、民生費においては子育て世帯臨時特例給付金及び子育て支援減税手当給付金、臨時福祉給付金、衛生費においては保健センター改修工事、土木費においては道路補修耐震補強工事（前後駅前広場デッキ等耐震整備）、教育費においては校舎増築工事（中央小学校）である。

また、不用額については 721,276,539 円を生じているが、予備費 25,499,950 円を除くと 695,776,589 円（前年度 879,186,806 円）である。不用額の主なものは、第2款 総務費 141,529,687 円、第3款 民生費 345,535,331 円、第8款 土木費 50,560,698 円、第10款 教育費 77,445,920 円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	256,131,000	253,037,793	3,093,207	98.8
25	256,904,000	248,485,375	8,418,625	96.7
増減	△773,000	4,552,418	△5,325,418	2.1

支出済額を前年度に比較すると 4,552,418 円 (1.8%) の増加である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 237,488,878 円、市議会だより等の印刷製本費 2,894,353 円、市議会会議（本会議・委員会等）の会議録検索システム等委託料 4,159,682 円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

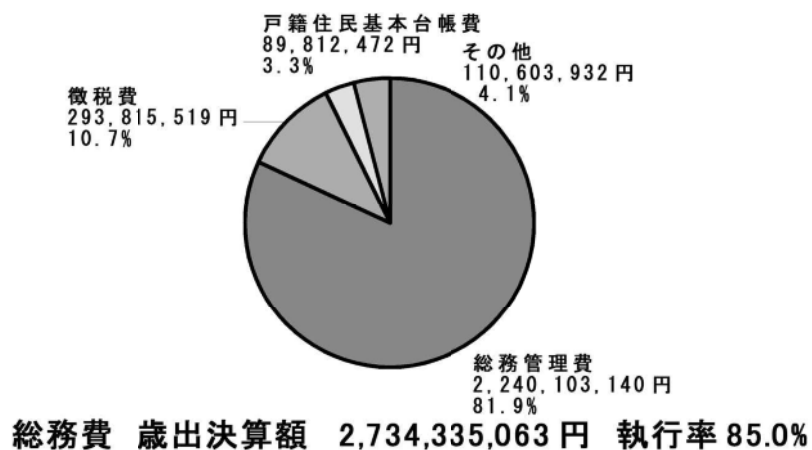
年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,217,950,750	2,734,335,063	342,086,000	141,529,687	85.0
25	2,477,458,000	2,360,781,256	6,159,300	110,517,444	95.3
増減	740,492,750	373,553,807	335,926,700	31,012,243	△10.3

支出済額を前年度に比較すると 373,553,807 円 (15.8%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

選挙費	49,048,486 円 (1.8%)	監査委員費	26,049,589 円 (1.0%)
交通安全対策費	30,843,259 円 (1.1%)	統計調査費	4,662,598 円 (0.2%)



（総務管理費）

支出済額を前年度に比較すると 332,704,583 円（17.4%）の増加である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備・窓口案内業務・宿日直業務等の庁舎管理に係る委託料 17,681,228 円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金及び退職手当組合負担金等の共済費 904,924,442 円、広報費で市広報等の印刷製本費 9,320,555 円である。

財産管理費で施設清掃・機械保守・耐震工事監理（継続費を含む）等の庁舎維持管理に係る委託料 60,084,716 円、平成 25 年度から平成 27 年度までの継続事業である庁舎耐震補強等工事費 332,189,000 円、旧終末処理場整備工事費 19,020,960 円である。企画費で第 5 次総合計画策定業務及び公共施設マネジメント業務に係る委託料 16,318,800 円、市民活動推進費で区長等報酬 11,705,900 円、行政区への一括交付金 49,541,700 円、電算管理費で基幹系業務システム及び社会保障・税番号制度システム改修等の電算管理に係る委託料 26,910,249 円である。防犯対策費で地域安全ステーション改装等工事費 4,520,124 円である。

また、翌年度繰越額 342,086,000 円は、財産管理費の庁舎耐震補強等工事費 331,872,000 円、企画費のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進に係る事業費 10,214,000 円である。

（徴 税 費）

支出済額を前年度に比較すると 7,111,335 円（2.5%）の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で課税計算及び税制改正に伴うシステム改修等に係る電算関係委託料 35,793,054 円、徴収費で徴収計算及び歳入システム改修等に係る電算関係委託料 12,243,690 円、確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 41,706,597 円である。

（戸籍住民基本台帳費）

支出済額を前年度に比較すると 4,644,133 円（5.5%）の増加である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 12,099,974 円、戸籍総合システム機器及び基幹系業務システム（住民記録・印鑑証明）等の電算関係借上料 6,887,340 円、住民基本台帳事務報酬 9,110,540 円である。

（選 挙 費）

支出済額を前年度に比較すると 24,368,729 円（98.7%）の増加である。

支出の主なものは、愛知県知事選挙費 20,898,380 円、衆議院議員選挙費 22,319,568 円である。

（統計調査費）

支出済額を前年度に比較すると 530,224 円（10.2%）の減少である。

支出の主なものは、商工統計調査費で経済センサス基礎調査等に係る調査員報酬 1,996,881 円、諸統計調査費で農林業センサス等に係る調査員報酬 1,532,500 円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 2,625,990 円 (11.2%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 25,430,371 円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 2,629,261 円 (9.3%) の増加である。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 14,459,204 円、交通指導員報酬 5,677,020 円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

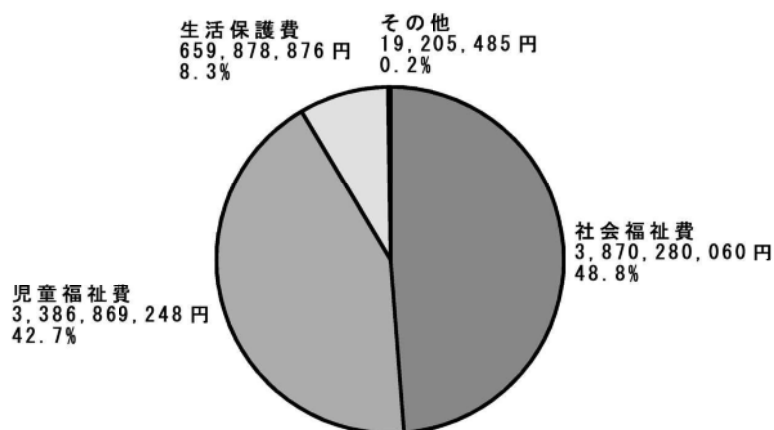
年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	8,287,769,000	7,936,233,669	6,000,000	345,535,331	95.8
25	7,805,649,000	7,302,419,616	17,264,000	485,965,384	93.6
増減	482,120,000	633,814,053	△11,264,000	△140,430,053	2.2

支出済額を前年度に比較すると 633,814,053 円 (8.7%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。

(その他の内訳)

国民年金事務取扱費 19,205,485 円 (0.2%) 災害救助費 0 円 (0.0%)



民生費 歳出決算額 7,936,233,669 円 執行率 95.8%

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 186,479,797 円 (5.1%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員事務委託料 4,497,000 円、社会福祉協議会運営費補助金 70,451,000 円、総合福祉会館の施設清掃・機械保守等の維持管理に係る委託料 3,255,668 円、国民健康保険特別会計への繰出金 764,202,809 円である。

老人福祉費で敬老祝金を始めとする高齢者報償金等 1,986,543 円、在宅福祉推進活動等老人福祉事業に係る委託料 13,237,877 円、シルバー人材センター補助金 28,777,000 円、老人福祉センター管理委託料 2,490,300 円、老人憩いの家管理運営委託料 3,032,600 円、老人保護措置費を始めとする扶助費 6,446,782 円、介護保険特別会計への繰出金 580,355,325 円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,981,642 円、市生活介護事業所運営費補助金 11,587,642 円、訓練等給付・介護給付等の心身障害児者に係る扶助費 951,667,696 円である。

福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 625,984,934 円である。

後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 478,989,119 円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 96,208,896 円である。

また、翌年度繰越額 6,000,000 円は、介護保険特別会計への繰出金である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 328,822,784 円 (10.8%) の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館等業務報酬 80,486,416 円、児童手当・心身障がい児通所・居宅サービス事業等の児童福祉に係る扶助費 1,527,995,949 円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 288,170,502 円、給食用の賄材料費 83,858,175 円、民間保育所及び認可外保育施設等の保育事業に係る委託料 265,546,890 円、園舎耐震補強（南部保育園）に係る保育園整備工事費 20,407,680 円、保育室等改修工事（沓掛保育園・青い鳥保育園）を始めとする施設維持に係る保育園営繕工事費 11,417,760 円、子育て世帯臨時特例給付費で子育て世帯臨時特例給付金及び子育て支援減税手当給付金事業費 178,357,118 円である。

なお、平成 25 年度からの繰越事業である子ども・子育て支援システム委託料は 13,435,200 円で完了している。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 119,312,057 円 (22.1%) の増加である。

支出の主なものは、扶助費で生活保護世帯者の生活・住宅・医療等に係る扶助費 536,622,068 円、臨時福祉給付費で臨時福祉給付金事業費 99,692,396 円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 800,585 円 (4.0%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 16,363,726 円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

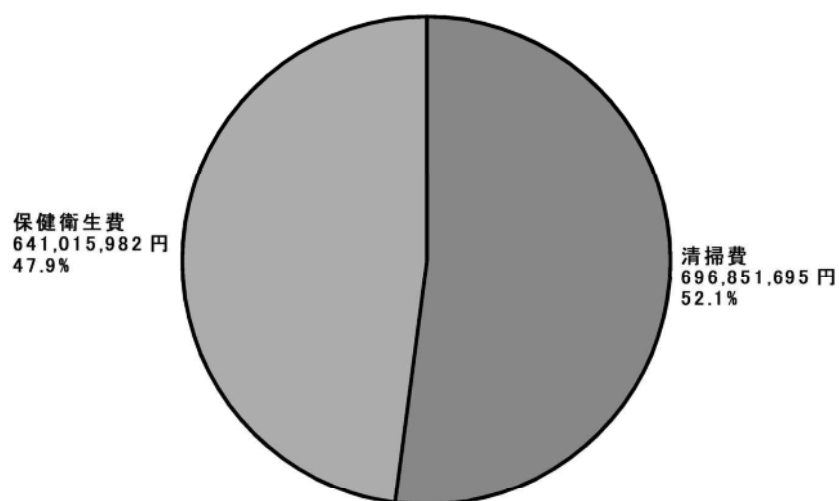
第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,380,149,000	1,337,867,677	0	42,281,323	96.9
25	1,256,516,000	1,201,815,573	0	54,700,427	95.6
増減	123,633,000	136,052,104	0	△12,419,104	1.3

支出済額を前年度に比較すると 136,052,104 円 (11.3%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



衛生費 歳出決算額 1,337,867,677 円 執行率 96.9%

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 87,163,292 円 (15.7%) の増加である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金 10,311,900 円、予防費で指定医療機関での予防接種委託料 164,522,838 円、成人病診断等・乳児及び妊婦健診の診断に係る委託料 189,905,747 円である。

環境衛生費で知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 8,687,000 円、地中熱利用事業事業化計画策定委託料 8,100,000 円、LED照明導入調査委託料 7,560,000 円、合併処理浄化槽設置費補助金 6,980,000 円、太陽光発電システム補助金 8,000,000 円である。

保健センター運営費で保健センター改修工事費 49,680,000 円、休日診療所運営費で嘱託医・薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,015,980 円である。

公害対策費で環境測定局保守点検業務・水質等分析調査等の公害対策に係る委託料 4,860,000 円である。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると 48,888,812 円 (7.5%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 303,618,000 円、資源ごみ回収及び資源ごみ処分に係る委託料 119,335,477 円、各種団体への奨励金として資源ごみ回収交付金 22,681,431 円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 105,915,600 円、生ごみ減量推進事業委託料 14,797,080 円、し尿処理費で し尿汲み取り委託料 17,755,200 円である。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	21,148,000	20,871,348	0	276,652	98.7
25	12,868,000	12,541,627	0	326,373	97.5
増減	8,280,000	8,329,721	0	△49,721	1.2

支出済額を前年度に比較すると 8,329,721 円 (66.4%) の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で勤労会館管理業務報酬 3,991,275 円、勤労会館の施設清掃・管理・機械保守等の維持管理に係る委託料 4,115,315 円、勤労会館改修工事費 5,313,600 円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	131,849,000	117,668,549	0	14,180,451	89.2
25	154,533,000	144,730,240	0	9,802,760	93.7
増減	△22,684,000	△27,061,691	0	4,377,691	△4.5

支出済額を前年度に比較すると 27,061,691 円 (18.7%) の減少である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員報酬 4,206,499 円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興に係る補助金 7,438,376 円である。

農地費で土地改良施設維持管理適正化事業（水路補修工事）を始めとする土地改良事業に係る農業土木工事費 23,041,368 円、土地改良施設維持管理適正化事業負担金を始めとする土地改良事業に係る負担金 8,664,223 円、農業費で農村集落家庭排水施設特別会計への繰出金 2,000,000 円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	326,978,000	228,596,453	89,794,000	8,587,547	69.9
25	232,892,000	225,810,705	0	7,081,295	97.0
増減	94,086,000	2,785,748	89,794,000	1,506,252	△27.1

支出済額を前年度に比較すると 2,785,748 円 (1.2%) の増加である。

支出の主なものは、商工総務費で公共施設巡回バス負担金 48,640,018 円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興に係る補助金 30,044,000 円、小規模企業等振興資金預託金 100,000,000 円、商工中金預託金 4,000,000 円、観光費で市観光協会補助金 12,500,000 円である。

また、翌年度繰越額 89,794,000 円は、商工総務費の地域商品ブランディング支援事業費 11,500,000 円、商工振興費の地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費 65,334,000 円、観光費の観光まちづくり支援事業費 12,960,000 円である。

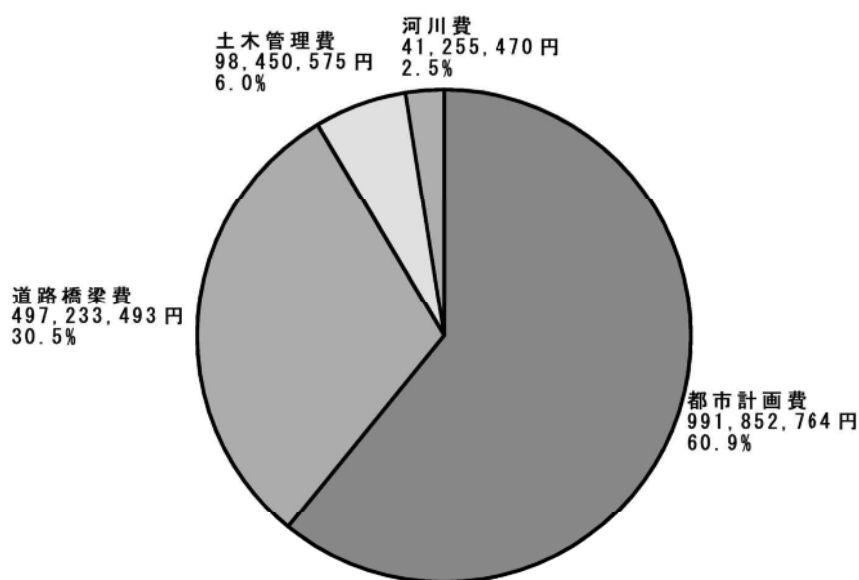
第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,750,353,000	1,628,792,302	71,000,000	50,560,698	93.1
25	1,779,076,000	1,599,277,127	72,800,000	106,998,873	89.9
増減	△28,723,000	29,515,175	△1,800,000	△56,438,175	3.2

支出済額を前年度に比較すると 29,515,175 円 (1.8%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



土木費 歳出決算額 1,628,792,302 円 執行率 93.1%

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 5,355,688 円 (5.2%) の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 6,966,000 円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 124,813,994 円 (33.5%) の増加である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 99,135,522 円、道路舗装・修繕等の道路等維持修繕工事費 69,251,651 円である。

なお、平成 25 年度からの繰越事業である道路ストック点検調査業務（市道桜ヶ丘沓掛線外）委託料は 24,133,680 円、前後高架橋橋梁補修工事費は 4,104,000 円で完了している。

道路新設改良費で道路改良工事（市道新田 35 号線）を始めとする道路新設改良舗装工事費 89,380,800 円、平成 24 年度から平成 27 年度までの継続事業である道路補修耐震補強工事費（市道前後 54 号線）153,000,000 円である。

交通安全施設費で区画線設置工事（前後町五軒屋地内）を始めとする交通安全施設整備工事費 18,134,980 円、道路照明施設維持に係る修繕料 2,873,890 円である。

また、翌年度繰越額のうち 17,000,000 円は、道路新設改良費の道路補修耐震補強工事費（市道前後 54 号線）である。

（河川費）

支出済額を前年度に比較すると 3,105,869 円（8.1%）の増加である。

支出の主なものは、河川新設改良費で河川改修基本計画策定業務（準用河川天王川）等の調査測量設計等委託料 3,774,675 円、道路側溝排水路改修工事（市道新田 30 号線）を始めとする河川改修工事費 17,448,480 円、河川維持費で排水施設等維持管理業務（切山遊水池外）を始めとする河川等維持作業委託料 15,190,915 円、排水塔蓋設置工事（大原南池）を始めとする河川等維持修繕工事費 3,742,291 円である。

（都市計画費）

支出済額を前年度に比較すると 93,049,000 円（8.6%）の減少である。

支出の主なものは、都市計画総務費で耐震改修促進計画策定等の都市計画事務に係る委託料 16,795,336 円、住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修費）補助金 8,854,000 円、土地区画整理費で北部開発検討調査委託料 5,400,000 円である。

街路事業費で平成 25 年度からの繰越事業である市道桜ヶ丘沓掛線改良工事費は 29,509,920 円で完了している。

また、翌年度繰越額のうち 54,000,000 円は、街路事業費の市道桜ヶ丘沓掛線道路築造工事費である。

公園事業費で二村山緑地整備等に係る公園施設築造工事費 14,835,852 円、公園整備工事（狐穴公園）を始めとする公園施設改修工事費 27,468,720 円、樹木剪定・草刈等の都市公園施設維持管理に係る委託料 82,214,223 円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金 649,271,000 円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 40,300,000 円である。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	648,802,600	627,316,554	9,992,000	11,494,046	96.7
25	667,887,000	653,482,425	0	14,404,575	97.8
増減	△19,084,400	△26,165,871	9,992,000	△2,910,529	△1.1

支出済額を前年度に比較すると 26,165,871 円 (4.0%) の減少である。

支出の主なものは、常備消防費で消防庁舎の施設清掃・機械器具保守点検等の消防設備維持管理に係る委託料 12,119,436 円、非常備消防費で消防団長等報酬 8,593,722 円、消防団の分団交付金 7,347,200 円である。

消防施設費で消防庁舎屋根防水設計等の消防施設設置に係る委託料 6,680,880 円、通信共同化使用料等負担金 13,985,807 円である。

災害対策費で地域防災計画策定委託料 9,687,600 円、水防倉庫建設工事費 18,817,920 円である。

また、翌年度繰越額 9,992,000 円は、消防施設費の防火水槽新設等工事費である。

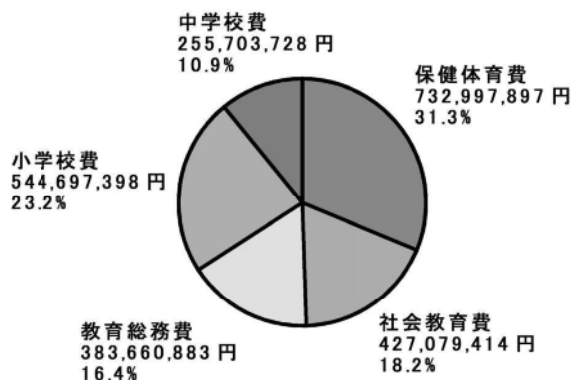
第10款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,470,038,000	2,344,139,320	48,452,760	77,445,920	94.9
25	2,398,075,434	2,193,737,282	124,160,000	80,178,152	91.5
増減	71,962,566	150,402,038	△75,707,240	△2,732,232	3.4

支出済額を前年度に比較すると 150,402,038 円 (6.9%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフに表すとおりである。



教育費 歳出決算額 2,344,139,320 円 執行率 94.9%

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 41,041,357 円 (12.0%) の増加である。

支出の主なものは、事務局費で学校プール開放（栄小・中央小・沓掛小）に係る学校プール管理業務委託料 7,614,000 円、教育振興費で小中学校英語指導業務を始めとする教育振興に係る委託料 34,380,966 円、私立幼稚園就園奨励費・部活動運営費・私立高等学校授業料を始めとする教育振興に係る補助金 101,742,660 円、学校図書館・教員補助・特別支援教育支援等の教育支援業務に係る報酬 126,196,586 円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 217,879,726 円 (66.7%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 24,162,501 円、中校舎防火戸設置工事（中央小）を始めとする施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 21,671,024 円、学校用務員業務・校医・歯科医等の報酬 45,288,290 円、樹木剪定・草刈・機械器具等保守点検等の施設の維持管理に係る委託料 23,396,445 円、児童用机・椅子等の管理用備品購入費 13,743,093 円である。

なお、平成 25 年度からの繰越事業である非構造部材耐震化事業（飛散防止フィルム設置）に係る設計業務委託料は 918,000 円、工事費は 8,964,000 円で完了している。

教育振興費で教師用教科書・指導書・小学校教材等の消耗品費 34,177,382 円、教材備品及び図書等の備品購入費 13,631,760 円、要保護・準要保護就学援助費 15,726,544 円である。

学校建設費で校舎増築（中央小）に係る建設工事費 216,576,720 円である。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 90,115,532 円 (54.4%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 12,660,826 円、農村集落家庭排水施設接続工事（沓掛中）等を始めとする施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 19,245,060 円、学校用務員業務・校医・歯科医等の報酬 15,872,590 円、樹木剪定・草刈・機械器具等保守点検等の施

設の維持管理に係る委託料 10,654,062 円である。

なお、平成 25 年度からの繰越事業である非構造部材耐震化事業（屋内運動場改修・校舎外壁改修）に係る工事監理委託料は 2,052,000 円、工事費は 84,925,800 円で完了している。

教育振興費で教科用・中学校教材等の消耗品費 8,053,689 円、教材備品及び図書等の備品購入費 6,240,212 円、要保護・準要保護就学援助費 24,235,483 円である。

（社会教育費）

支出済額を前年度に比較すると 22,378,275 円（5.5%）の増加である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体の補助金 2,742,000 円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 3,784,830 円、南部公民館の施設清掃・管理等の維持管理に係る委託料 6,043,641 円、空調設備更新（中央公民館・南部公民館）に係る営繕工事費 5,447,520 円である。

図書館費で司書業務等報酬 14,426,960 円、図書館資料購入費 13,996,515 円、施設清掃・機械器具保守等の維持管理に係る委託料 11,150,605 円、文化財保護費で樹木剪定・草刈・整備・資料室展示等の史跡維持に係る委託料 4,415,400 円、文化継承活動・文化財保存等に係る文化財保護補助金 2,284,200 円である。

文化会館費で自主事業及び茶席運営等の文化会館自主事業等委託料 14,661,446 円、施設清掃・機械設備保守等の維持管理に係る委託料 33,683,957 円、舞台設備保守等の舞台運営管理に係る委託料 28,404,000 円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003 円、空調設備改修工事を始めとする維持管理に係る営繕工事費 44,223,000 円である。青少年対策費で放課後子ども教室運営等業務報酬 9,194,070 円、陶芸の館費で陶芸教室開催業務・施設の管理等に係る委託料 1,590,175 円である。

また、翌年度繰越額 48,452,760 円は、文化会館費の空調設備改修に係る工事監理委託料 1,022,760 円、工事費 47,430,000 円である。

（保健体育費）

支出済額を前年度に比較すると 221,012,852 円（23.2%）の減少である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民体育大会開催等を始めとする各種大会事業に係る委託料 4,127,000 円、体育協会補助金を始めとする体育事業に係る補助金 6,282,663 円である。体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 68,723,035 円、豊明中学校夜間照明設備改修工事を始めとする福祉体育館及び体育施設等整備に係る工事請負費 8,575,200 円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 288,620,923 円、学校給食等配送委託料 26,979,480 円、給湯・蒸気管等改修工事（栄調理場）を始めとする施設維持管理に係る営繕工事費 58,093,200 円、調理機器等の施設整備に係る備品購入費 21,735,432 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	100,000	0	100,000	0.0
25	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,228,226,000	1,227,534,273	691,727	99.9
25	1,379,555,000	1,378,862,849	692,151	99.9
増減	△151,329,000	△151,328,576	△424	0.0

支出済額を前年度に比較すると 151,328,576 円 (11.0%) の減少である。

支出の内訳は、元金償還金 1,085,901,666 円、利子償還金 141,632,607 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,338,967,000	1,338,967,000	0	100.0
25	1,113,690,000	1,113,689,253	747	100.0
増減	225,277,000	225,277,747	△747	0.0

支出済額を前年度に比較すると 225,277,747 円 (20.2%) の増加である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,118,911,000 円、教育施設建設及び整備基金積立金 20,054,000 円、公共施設建設及び整備基金積立金 200,001,000 円、減債基金積立金 1,000 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用比率
26	30,000,000	4,500,050	25,499,950	25,499,950	15.0
25	30,526,000	6,654,434	23,871,566	23,871,566	21.8
増減	△526,000	△2,154,384	1,628,384	1,628,384	△6.8

本年度の予備費の充用額は 4,500,050 円、充用比率は 15.0%である。

前年度に比較すると 2,154,384 円 (32.4%) の減少である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

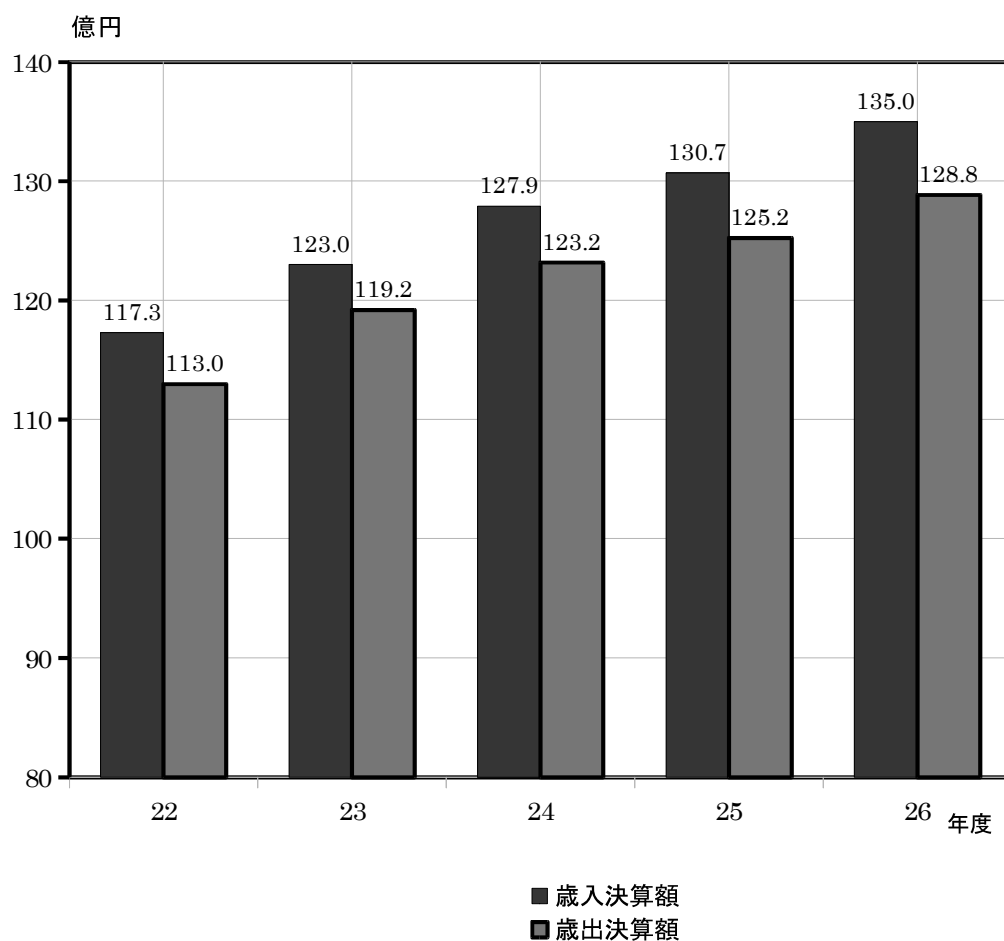
科 目		充 用 額
2 総務費	4 選挙費	134,450
3 民生費	1 社会福祉費	270,000
9 消防費	1 消防費	75,600
10 教育費	5 保健体育費	4,020,000

3 特別会計

概 況

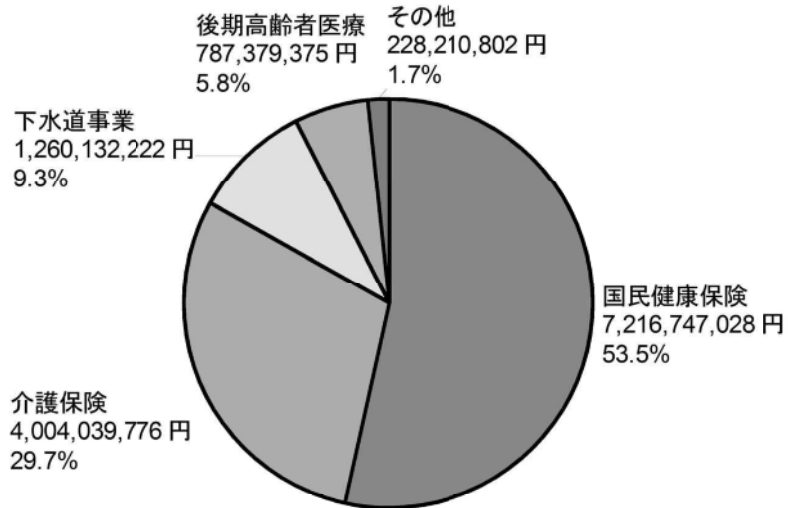
8 特別会計の予算現額 13,561,789,000 円に対する決算総額は、歳入 13,496,509,203 円で収入率 99.5%（前年度 99.0%）、歳出 12,884,719,761 円で、執行率 95.0%（前年度 94.8%）となっている。歳入歳出差引残額は 611,789,442 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入 427,701,178 円（3.3%）、歳出 363,094,055 円（2.9%）の増加である。特別会計決算額の過去 5 年間をグラフに表すと次のとおりである。



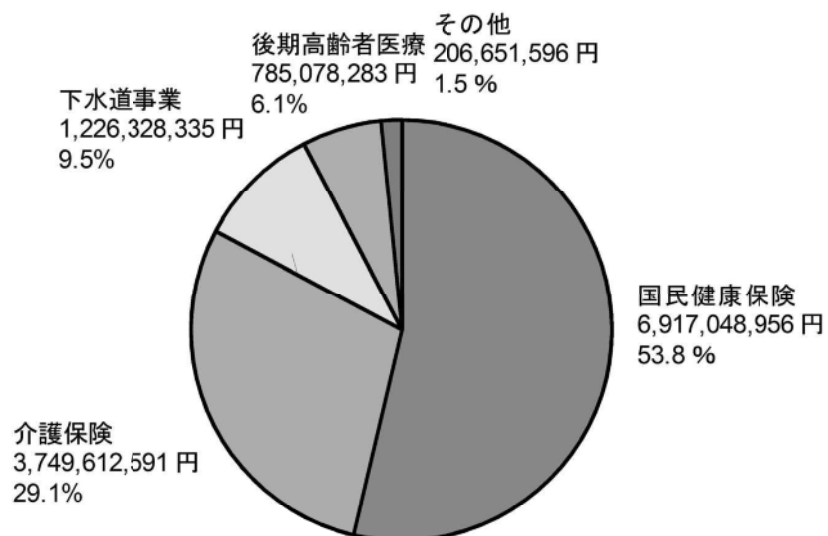
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳 入)	(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	74,309,928 円	(0.6%)
		土地取得	63,881,386 円	(0.5%)
		有料駐車場事業	56,915,362 円	(0.4%)
		墓園事業	33,104,126 円	(0.2%)



歳入決算額 13,496,509,203 円

(歳 出)	(その他の内訳)	農村集落家庭排水施設	69,365,830 円	(0.5%)
		土地取得	63,881,386 円	(0.5%)
		有料駐車場事業	55,179,274 円	(0.4%)
		墓園事業	18,225,106 円	(0.1%)



歳出決算額 12,884,719,761 円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	7,065,456,000	100.0	6,933,326,972	100.0	6,652,660,045	100.0	280,666,927
25	7,234,156,000	102.4	7,148,719,919	103.1	6,852,195,880	103.0	296,524,039
26	7,238,027,000	102.4	7,216,747,028	104.1	6,917,048,956	104.0	299,698,072

歳入決算額は、7,216,747,028 円で予算現額 7,238,027,000 円に対して、21,279,972 円 (0.3%) の減収である。

歳出決算額は、6,917,048,956 円で予算現額に対する執行率は、95.6%である。

歳入歳出差引残額は、299,698,072 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
26	7,238,027,000	7,782,701,945	7,216,747,028	48,036,242	518,162,267	△21,279,972	99.7	92.7
25	7,234,156,000	7,783,868,543	7,148,719,919	66,160,538	569,071,886	△85,436,081	98.8	91.8
増減	3,871,000	△1,166,598	68,027,109	△18,124,296	△50,909,619	64,156,109	0.9	0.9

収入済額 7,216,747,028 円を前年度に比較すると、68,027,109 円 (0.9%) の増加である。

内訳で主なものは、国民健康保険税 1,528,734,701 円で、前年度 1,546,310,097 円に比較すると 17,575,396 円 (1.1%) 減収し、そのほか国庫支出金 1,351,729,377 円 (前年度対比 16.3% 増)、前期高齢者交付金 1,885,458,361 円 (前年度対比 13.1% 減)、共同事業交付金 691,760,647 円 (前年度対比 25.0% 増)、県支出金 352,754,763 円 (前年度対比 8.0% 増)、繰入金 764,202,809 円 (前年度対比 14.7% 増) である。

なお、諸収入における収入未済額は 2,741,676 円、不納欠損額 409,230 円、戻出未済額 300 円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率
26	1,528,828,400	1,412,462,658	92.4	562,710,612	116,272,043	20.7	2,091,539,012	1,528,734,701	73.1
25	1,557,112,600	1,436,188,954	92.2	620,079,805	110,121,143	17.8	2,177,192,405	1,546,310,097	71.0

国民健康保険税は、調定額 2,091,539,012 円に対し、収入済額 1,528,734,701 円で、収入率は 73.1%である。収入未済額は 515,420,591 円で、前年度 565,813,012 円に比較すると 50,392,421 円 (8.9%) の減少である。不納欠損額は 47,627,012 円、戻出未済額 243,292 円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 71.0%に比較すると 2.1 ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	7,238,027,000	6,917,048,956	320,978,044	95.6
25	7,234,156,000	6,852,195,880	381,960,120	94.7
増減	3,871,000	64,853,076	△60,982,076	0.9

支出済額 6,917,048,956 円 (執行率 95.6%) を、前年度に比較すると 64,853,076 円 (0.9%) の増加であり、執行率においては、0.9 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、保険給付費 4,777,673,378 円で、前年度 4,739,791,528 円に比較すると 37,881,850 円 (0.8%) 増加し、そのほか総務費 85,280,802 円 (前年度対比 0.5%減)、後期高齢者支援金等 923,031,901 円 (前年度対比 1.0%増)、介護納付金 366,698,979 円 (前年度対比 1.9%増)、共同事業拠出金 648,228,981 円 (前年度対比 4.3%増) である。

保険給付費について、最近３年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成 24 年度を 100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	年度	24		25			26		
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	指 数	決 算 額	構 成 率	指 数
	療養給付費	4,053,585,115	88.1	4,173,596,829	88.1	103.0	4,194,249,349	87.8	103.5
	療 養 費	49,906,398	1.1	50,255,792	1.1	100.7	50,948,426	1.1	102.1
	審 査 支 払 委 託 料	10,559,155	0.2	10,607,896	0.2	100.5	10,651,032	0.2	100.9
	療 養 諸 費 計	4,114,050,668	89.4	4,234,460,517	89.3	102.9	4,255,848,807	89.1	103.4
	高 額 療 養 費	455,088,897	9.9	472,091,181	10.0	103.7	480,252,511	10.0	105.5
	出 産 育 児 諸 費	28,396,700	0.6	29,289,830	0.6	103.1	37,322,060	0.8	131.4
	葬 祭 諸 費	4,050,000	0.1	3,950,000	0.1	97.5	4,250,000	0.1	104.9
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
	合 計	4,601,586,265	100.0	4,739,791,528	100.0	103.0	4,777,673,378	100.0	103.8

保険給付費及び保険税収入済額について、平成 24 年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び 1 人当りの税収納額等を比較すると次表 (1)、(2) のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	24	25		26	
		金 額	金 額	指 数	金 額	指 数
	保険給付費 (A)	4,601,586,265	4,739,791,528	103.0	4,777,673,378	103.8
	保険税収入済額(B)	1,537,705,418	1,546,310,097	100.6	1,528,734,701	99.4
	(B) / (A) × 100	33.4	32.6	---	32.0	---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

区分 年度	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税収納額	1世帯当り 税収納額
26	17,282	10,014	80,128	141,027
25	17,625	10,081	81,482	142,458
増減	△343	△67	△1,354	△1,431
増減率	△1.9	△0.7	△1.7	△1.0

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると0.8%増加し、保険税収入済額は1.1%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して0.6ポイント下回っている。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	1,520,235,000	100.0	1,472,296,612	100.0	1,427,257,957	100.0	45,038,655
25	1,286,505,000	84.6	1,285,568,506	87.3	1,234,152,913	86.5	51,415,593
26	1,244,436,000	81.9	1,260,132,222	85.6	1,226,328,335	85.9	33,803,887

歳入決算額は、1,260,132,222円、予算現額1,244,436,000円に対し、15,696,222円(1.3%)の増収である。

歳出決算額は、1,226,328,335円で予算現額に対する執行率は、98.5%である。

歳入歳出差引残額は、33,803,887円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
26	1,244,436,000	1,284,193,880	1,260,132,222	2,296,769	21,787,086	15,696,222	101.3	98.1
25	1,286,505,000	1,312,278,743	1,285,568,506	1,574,872	25,173,044	△936,494	99.9	98.0
増減	△42,069,000	△28,084,863	△25,436,284	721,897	△3,385,958	16,632,716	1.4	0.1

収入済額 1,260,132,222 円を前年度に比較すると、25,436,284 円（2.0%）の減少である。

内訳で主なものは、使用料 540,359,159 円（前年度対比 1.4%増）、国庫支出金 8,478,000 円（前年度対比 60.0%増）、繰入金 649,271,000 円（前年度対比 6.1%増）、繰越金 51,415,593 円（前年度対比 14.2%増）、市債 10,400,000 円（前年度対比 51.2%減）である。

使用料における調定額 558,021,037 円に対する収入率は 96.8%で、前年度 96.3%に比較して 0.5 ポイント上回り、収入未済額は 15,387,306 円、不納欠損額 2,296,769 円、戻出未済額 22,197 円で、受益者負担金の収入未済額は 6,399,780 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
26	1,244,436,000	1,226,328,335	0	18,107,665	98.5
25	1,286,505,000	1,234,152,913	0	52,352,087	95.9
増減	△42,069,000	△7,824,578	0	△34,244,422	2.6

支出済額 1,226,328,335 円（執行率 98.5%）を、前年度に比較すると 7,824,578 円（0.6%）の減少で、執行率においては 2.6 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 21,374,012 円（前年度対比 6.9%減）、下水道経営計画策定業務委託料 6,156,000 円、過誤納還付金及び過誤納還付加算金 8,339,949 円（前年度対比 2,114.7%増）、料金徴収事務負担金 36,134,467 円（前年度対比 3.9%増）、消費税及び地方消費税 21,443,400 円（前年度対比 8.1%減）である。

公共下水道維持管理事業費では、マンホールポンプ保守点検委託料を始めとする各種委託料 28,144,430 円（前年度対比 16.9%増）、境川流域下水道維持管理費負担金 234,742,177 円（前年度対比 0.3%減）である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費として、流域下水道事業建設負担金 10,519,996 円（前年度対比 50.9%減）である。

建設費では、管渠等築造工事費 8,768,952 円（前年度対比 0.3%増）である。

公債費については、798,078,393 円（前年度対比 0.1%増）であり、長期債元金償還 602,528,539 円、長期債利子償還 195,549,854 円である。

3 土地取得特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	19,921,000	100.0	19,667,152	100.0	19,667,152	100.0	0
25	31,557,000	158.4	31,284,442	159.1	31,284,442	159.1	0
26	64,153,000	322.0	63,881,386	324.8	63,881,386	324.8	0

歳入及び歳出決算額は同額の 63,881,386 円で、予算現額 64,153,000 円に対し、歳入は 271,614 円（0.5%）の減収であり、歳出の執行率は 99.6%である。

また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 32,596,944 円（104.2%）の増加である。

収入の内訳は、財産売払収入 63,699,997 円（前年度対比 105.5%増）、市預金利子 181,389 円（前年度対比 36.2%減）である。

支出の内訳は、土地開発基金償還金 63,699,997 円（前年度対比 105.5%増）、土地開発基金繰出金 181,389 円（前年度対比 36.2%減）である。

4 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	31,800,000	100.0	53,481,583	100.0	28,337,008	100.0	25,144,575
25	27,000,000	84.9	43,752,321	81.8	23,978,791	84.6	19,773,530
26	23,600,000	74.2	33,104,126	61.9	18,225,106	64.3	14,879,020

歳入決算額は、33,104,126 円で予算現額 23,600,000 円に対し、9,504,126 円（40.3%）の増収である。

歳出決算額は、18,225,106 円で予算現額に対する執行率は 77.2%である。

歳入歳出差引残額は、14,879,020 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
26	23,600,000	33,104,126	33,104,126	9,504,126	140.3	100.0
25	27,000,000	43,752,321	43,752,321	16,752,321	162.0	100.0
増減	△3,400,000	△10,648,195	△10,648,195	△7,248,195	△21.7	0.0

収入済額 33,104,126 円を前年度に比較すると、10,648,195 円（24.3%）の減少である。

内訳で主なものは、事業収入の永代使用料 13,269,000 円（前年度対比 28.5%減）、繰越金 19,773,530 円（前年度対比 21.4%減）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	23,600,000	18,225,106	5,374,894	77.2
25	27,000,000	23,978,791	3,021,209	88.8
増減	△3,400,000	△5,753,685	2,353,685	△11.6

支出済額 18,225,106 円（執行率 77.2%）を、前年度に比較すると 5,753,685 円（24.0%）の減少である。

内訳で主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 3,583,240 円（前年度対比 9.1%減）、墓園管理基金積立金 1,372,284 円（前年度対比 27.8%減）、永代使用料還付金 2,407,000 円（前年度対比 20.5%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 968,200 円（前年度対比 75.0%減）である。

公債費については、平成 23 年度に借入れした長期債元金償還 8,128,000 円、長期債利子償還 855,075 円（前年度対比 7.3%減）である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	77,200,000	100.0	81,731,516	100.0	68,386,032	100.0	13,345,484
25	77,431,000	100.3	82,802,093	101.3	68,844,757	100.7	13,957,336
26	72,890,000	94.4	74,309,928	90.9	69,365,830	101.4	4,944,098

歳入決算額は、74,309,928 円で予算現額 72,890,000 円に対し、1,419,928 円（1.9%）の増収である。

歳出決算額は、69,365,830 円で予算現額に対する執行率は、95.2%である。

歳入歳出差引残額は、4,944,098 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
26	72,890,000	74,770,479	74,309,928	51,659	408,892	1,419,928	101.9	99.4
25	77,431,000	83,315,443	82,802,093	49,560	468,066	5,371,093	106.9	99.4
増減	△4,541,000	△8,544,964	△8,492,165	2,099	△59,174	△3,951,165	△5.0	0.0

収入済額 74,309,928 円を前年度に比較すると、8,492,165 円（10.3%）の減少である。

内訳で主なものは、使用料 56,238,192 円（前年度対比 3.9%増）、繰越金 13,957,336 円（前年度対比 4.6%増）である。

なお、使用料における調定額 56,698,743 円に対する収入率は 99.2%で、収入未済額は 408,892 円、不納欠損額 51,659 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	72,890,000	69,365,830	3,524,170	95.2
25	77,431,000	68,844,757	8,586,243	88.9
増減	△4,541,000	521,073	△5,062,073	6.3

支出済額 69,365,830 円（執行率 95.2%）を、前年度に比較すると 521,073 円（0.8%）の増加で、執行率においては 6.3 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、家庭排水施設事業費で、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 8,430,755 円（前年度対比 8.0%増）、センター管理委託料 12,610,080 円（前年度対比 1.7%減）、廃棄物処理委託料 7,668,691 円（前年度対比 17.2%減）、集落排水工事費 9,612,000 円（前年度対比 8.6%増）である。

公債費については、7,282,722 円（前年度対比 34.4%減）であり、長期債元金償還 5,916,313 円（前年度対比 38.5%減）、長期債利子償還 1,366,409 円（前年度対比 7.6%減）である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	58,287,000	100.0	56,768,592	100.0	54,696,458	100.0	2,072,134
25	59,600,000	102.3	57,497,034	101.3	56,133,402	102.6	1,363,632
26	59,100,000	101.4	56,915,362	100.3	55,179,274	100.9	1,736,088

歳入決算額は、56,915,362 円で予算現額 59,100,000 円に対し、2,184,638 円（3.7%）の減収である。

歳出決算額は、55,179,274 円で予算現額に対する執行率は、93.4%である。

歳入歳出差引残額は、1,736,088 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
26	59,100,000	56,915,362	56,915,362	△2,184,638	96.3	100.0
25	59,600,000	57,497,034	57,497,034	△2,102,966	96.5	100.0
増減	△500,000	△581,672	△581,672	△81,672	△0.2	0.0

収入済額 56,915,362 円を前年度に比較すると、581,672 円（1.0%）の減少である。

内訳で主なものは、使用料 15,251,730 円（前年度対比 23.5%減）、繰入金 40,300,000 円（前年度対比 13.5%増）である。

なお、使用料における収入率は 100.0%である。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	59,100,000	55,179,274	3,920,726	93.4
25	59,600,000	56,133,402	3,466,598	94.2
増減	△500,000	△954,128	454,128	△0.8

支出済額 55,179,274 円（執行率 93.4%）を、前年度に比較すると 954,128 円（1.7%）の減少で、執行率においては 0.8 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、駐車場維持管理費で、有料駐車場維持管理等業務委託料 6,182,432 円（前年度対比 4.3%増）である。

公債費については、43,831,860 円（前年度対比は、同率）であり、長期債元金償還 39,063,051 円（前年度対比 2.0%増）、長期債利子償還 4,768,809 円（前年度対比 13.6%減）である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	3,492,328,000	100.0	3,489,859,495	100.0	3,388,451,411	100.0	101,408,084
25	3,765,571,000	107.8	3,708,772,062	106.3	3,552,029,752	104.8	156,742,310
26	4,062,880,000	116.3	4,004,039,776	114.7	3,749,612,591	110.7	254,427,185

歳入決算額は、4,004,039,776 円で予算現額 4,062,880,000 円に対し、58,840,224 円（1.4%）の減収である。

歳出決算額は、3,749,612,591 円で予算現額に対する執行率は、92.3%である。

歳入歳出差引残額は、254,427,185 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
26	4,062,880,000	4,029,124,576	4,004,039,776	5,074,000	20,459,100	△58,840,224	98.6	99.4
25	3,765,571,000	3,727,369,462	3,708,772,062	4,098,200	14,700,400	△56,798,938	98.5	99.5
増減	297,309,000	301,755,114	295,267,714	975,800	5,758,700	△2,041,286	0.1	△0.1

収入済額 4,004,039,776 円を前年度に比較すると、295,267,714 円（8.0%）の増加である。

内訳で主なものは、介護保険料 867,904,200 円（前年度対比 4.0%増）、国庫支出金 687,487,785 円（前年度対比 8.4%増）、支払基金交付金 1,031,751,676 円（前年度対比 7.5%増）、県支出金 557,398,290 円（前年度対比 8.2%増）、繰入金 701,964,325 円（前年度対比 6.0%増）である。

介護保険料における調定額 886,989,000 円に対する収入率は 97.8%で、前年度と比較して同率である。収入未済額は 14,459,100 円、不納欠損額 5,074,000 円、戻出未済額 448,300 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	4,062,880,000	3,749,612,591	6,000,000	307,267,409	92.3
25	3,765,571,000	3,552,029,752	0	213,541,248	94.3
増減	297,309,000	197,582,839	6,000,000	93,726,161	△2.0

支出済額 3,749,612,591 円（執行率 92.3%）を、前年度に比較すると 197,582,839 円（5.6%）の増加で、執行率においては 2.0 ポイント下回っている。また翌年度繰越額は、6,000,000 円である。

内訳で主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 17,359,200 円（前年度対比 0.9%減）、介護認定審査会委員報酬 8,540,000 円（前年度対比 2.1%減）、要介護認定調査業務報酬 11,427,200 円（前年度対比 2.0%増）、意見書作成料支払委託料 10,637,200 円（前年度対比 2.6%増）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,437,561,209 円（前年度対比 8.4%増）、地域密着型介護サービス給付費 238,372,147 円（前年度対比 0.4%減）、施設介護サービス給付費 1,315,302,379 円（前年度対比 3.1%増）、居宅介護サービス計画給付費 153,249,064 円（前年度対比 7.4%増）、介護予防サービス給付費 123,716,857 円（前年度対比 9.3%増）、特定入所者介護サービス給付費 128,907,516 円（前年度対比 12.7%増）である。

地域支援事業費では、いきいきサービス事業報酬 9,901,170 円（前年度対比 10.2%減）、一次予防事業費の各種委託料 5,310,049 円（前年度対比 43.0%減）、地域包括支援センター業務委託料 37,115,562 円（前年度対比 2.5%減）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 20,888,193 円（前年度対比 61.3%増）である。

8 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
24	734,600,000	100.0	682,781,854	100.0	676,168,189	100.0	6,613,665
25	721,856,000	98.3	710,411,648	104.0	703,005,769	104.0	7,405,879
26	796,703,000	108.5	787,379,375	115.3	785,078,283	116.1	2,301,092

歳入決算額は、787,379,375 円で予算現額 796,703,000 円に対し、9,323,625 円（1.2%）の減収である。

歳出決算額は、785,078,283 円で予算現額に対する執行率は、98.5%である。

歳入歳出差引残額は、2,301,092 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
26	796,703,000	789,828,275	787,379,375	208,400	2,557,600	△9,323,625	98.8	99.7
25	721,856,000	711,778,948	710,411,648	200,900	1,385,400	△11,444,352	98.4	99.8
増減	74,847,000	78,049,327	76,967,727	7,500	1,172,200	2,120,727	0.4	△0.1

収入済額 787,379,375 円を前年度に比較すると、76,967,727 円（10.8%）の増加である。

内訳で主なものは、後期高齢者医療保険料 683,509,500 円（前年度対比 9.9%増）、一般会計繰入金 96,208,896 円（前年度対比 18.3%増）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 685,958,400 円に対する収入率は 99.6%で、収入未済額は 2,557,600 円、戻出未済額 317,100 円、不納欠損額 208,400 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	796,703,000	785,078,283	11,624,717	98.5
25	721,856,000	703,005,769	18,850,231	97.4
増減	74,847,000	82,072,514	△7,225,514	1.1

支出済額 785,078,283 円（執行率 98.5%）を、前年度に比較すると 82,072,514 円（11.7%）の増加で、執行率においては 1.1 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費で電算関係委託料 3,810,353 円（前年度対比 1.4%減）、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合負担金 769,177,825 円（前年度対比 11.0%増）、諸支出金で一般会計繰出金 5,738,107 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	810,024.81	643.05	810,667.86	166,098.02	794.21	166,892.23
普通財産	45,978.00	△549.65	45,428.35	2,230.82	0.00	2,230.82
計	856,002.81	93.4	856,096.21	168,328.84	794.21	169,123.05

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 856,096.21m²で、前年度に比較すると 93.40m²増加している。

増減した内訳は、行政財産で消防団第7分団詰所用地 1.00m²増、中央小学校用地 361.60m²増、勅使墓園用地 103.00m²増、二村台保育園用地 177.45m²増、普通財産で旧二村台交番用地 115.70m²減、間米区集会場用地 200.04m²増、勅使墓園への所属替え 103.00m²減、宅地及び雑種地 530.99m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 169,123.05m²で、前年度に比較すると 794.21m²増加している。

増減した主なものは、行政財産で中央小学校 794.26m²増、水防倉庫 0.05m²減である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000 円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛 知 県 信 用 保 証 協 会	2,080,000	0	2,080,000
	愛 知 県 国 際 交 流 協 会	200,000	0	200,000
	地 域 活 性 化 セ ン タ ー	350,000	0	350,000
	愛 知 県 体 育 協 会	80,000	0	80,000
	愛 知 水 と 緑 の 公 社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴 力 追 放 愛 知 県 民 会 議	1,370,000	0	1,370,000
	魚 ア ラ 処 理 公 社	1,330,000	0	1,330,000
	衣 浦 港 ポ ー ト ア イ ラ ン ド 環 境 事 業 セ ン タ ー	3,220,000	0	3,220,000
	愛 知 県 農 林 公 社	50,000	0	50,000
合 計		22,385,000	0	22,385,000

本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 22,385,000 円である。

(8) 不動産の信託の受益権

な し

2 物 品

物品（取得価格 30 万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,336 点で前年度に比較すると、29 点増加している。

3 債 権

本年度末現在高は 532,068,000 円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 505,257,000 円と比較し、26,811,000 円（5.3%）増加している。

4 基 金

（単位 円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		1,200,910,000	593,534,000	1,794,444,000
教育施設建設及び整備基金		64,669,995	△19,946,000	44,723,995
公共施設建設及び整備基金		24,000	1,000	25,000
減 債 基 金		45,000	1,000	46,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険財政調整基金		24,464	1,000	25,464
墓 園 管 理 基 金		179,542,770	1,900,901	181,443,671
土地開発基金	預 金	910,930,063	63,881,386	974,811,449
	土 地 取 得 特別会計貸出	625,887,359	△96,533,265	529,354,094
介 護 給 付 費 準 備 基 金		188,045,301	△123,586,003	64,459,298
合 計		3,171,578,952	419,254,019	3,590,832,971

（平成 27 年 3 月末現在）

本年度中の増減高は、419,254,019 円の増加で、決算年度末現在高は 3,590,832,971 円である。

む す び

以上が、平成 26 年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入・歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとしたい。

平成 26 年のわが国の経済を振り返ると、緩やかな回復基調が持続し、企業収益がリーマンショック前の平成 19 年以来の水準まで回復するなど堅調であるものの、個人消費は増税・円安に伴う負担増が家計の実質的な購買力を低下させた。その後の実質 GDP のマイナス成長を受けて、政府は再増税の先送りを決定し、駆け込み需要とそのことに対する家計負担増の影響が取除かれ、後年度の景気下振れ懸念がある程度払拭された。さらに追加金融緩和による円安・株高、大幅な原油安による「トリプルメリット」により平成 26 年度以降の景気回復が期待される。

このような経済情勢にあって、平成 26 年度一般会計、特別会計の予算は増加する扶助費、施設やインフラの耐震・長寿命化、国民健康保険や介護保険への給付などのために対前年度比 5.8% 増の全会計総額 32,099,900 千円の予算編成となった。平成 26 年度の全会計の決算総額は、歳入 34,625,120 千円（前年度対比 4.7% 増）、歳出 32,680,080 千円（前年度対比 5.6% 増）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,945,040 千円であり、実質収支額については、一般会計 1,121,718 千円、特別会計 611,789 千円となった。なお、一般会計の前年度の実質収支額との差である単年度収支については 360,327 千円のマイナスとなったものの、基金の取崩しと基金積立を加味した実質単年度収支は 258,584 千円のプラスとなり実質的には黒字額が反映されている。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3 ケ年平均）は 0.90、平成 26 年度単年度は 0.91 であり双方とも前年度より 0.01 ポイント上回っている。このことは前年度に比べ税等の増収により基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回った結果で、この上昇分が普通交付税 163,983 千円の減額の形で現れていると考えてもよい。

経常収支比率 82.8% は、前年度と比較して 2.0 ポイント上回った。この数値が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源が確保されることになるが、経常収支比率が 80% を超えている現状は財政の硬直化が進んでいる状況にあるといえよう。

実質収支比率 8.9% は、前年度と比較して 2.8 ポイント下回っている。この要因は予算現額に対する不用額が 721,277 千円で前年度に比べ 181,782 千円減少となっており、歳出における実質的な予算執行率の上昇と考えられる。

公債費比率 2.6%は、前年度と比較して 2.0 ポイント下回った。この要因は平成 25 年度に高額な市債償還が終了した結果のポイントの下降と考えられる。以上普通会計ベースの財政指標は県内都市類似団体平均数値から見れば一定水準を保っているものの、その数値に悪化傾向が見られるものもあるので更なる財務強化を図られたい。

平成 26 年度歳入決算については、一般会計 21,128,611 千円、特別会計 13,496,509 千円で、前年度と比較して合計 1,564,322 千円(4.7%)の増収となった。一般会計で歳入が 1,136,620 千円(5.7%)の増加となっているがその主な要因は、歳入の根幹をなす市税が、前年度と比較して 204,530 千円(2.0%)の増、税率上昇による地方消費税交付金 153,026 千円(24.7%)の増、国庫支出金は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の補助金 198,754 千円を含む 201,115 千円(9.4%)の増、繰入金は基金取崩しにより 200,738 千円(58.2%)の増、市債は 297,200 千円(25.7%)の増となっている。

市税にあつては、平成 26 年度当初予算 9,990,922 千円で予算現額 10,101,583 千円に対して収入済額 10,514,580 千円であり予算現額と比較して 412,997 千円の増収となっている。税目の対前年度決算額比較では個人市民税は 129,528 千円(3.1%)、法人市民税 11,856 千円(1.7%)の増収となった。固定資産税も、前年度と比較して 53,798 千円(1.3%)の増収であった。このことは、良好な企業収益や人手不足に伴う所得雇用環境の改善に伴い、総じて景気の回復基調が見られ、本市においてもリーマンショック前の平成 19 年以来の水準までの回復が期待されるところである。しかしながら、社会保障関係等の義務的経費は確実に増加することが見込まれ、財政状況は楽観できる状況にはない。今後の税収予測にあたっては、国の施策や税制改正、地域経済の動向を的確に捉える必要がある。

繰入金については、年度間の財源調整や目的にあった基金取崩しを以って財源確保を図るものである。今年度の決算額は前年度と比較して 200,738 千円(58.2%)の増であるものの、原資となる基金残高が前年度末より増額となっていることは財政運営上好ましい。

市債の借入については、現状の全会計市債残高は前年度と比較して 275,638 千円と減少しているが、今後は施設の老朽化・耐震化対策や公共施設等の再配置計画に対しての財源確保及び臨時財政対策債の借入れなど計画的な財政運営が更に肝要となってくる。

一般会計の収入未済額は、496,820 千円(前年度対比 0.4%減)で、不納欠損額は 33,003 千円(前年度対比 38.6%減)である。特別会計の収入未済額は、563,374 千円(前年度対比 7.8%減)で、不納欠損額は 55,667 千円(前年度対比 22.8%減)である。これらについては、

その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び縮減に向けた取組みを行い、地方税法第 15 条の 7 の滞納処分の執行停止要件の第 5 項の「即欠損」適用には今後も慎重な判断のもと厳正に対処され、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

次に歳出決算については、一般会計 19,795,360 千円、特別会計 12,884,720 千円であり、前年度と比較して合計 1,722,821 千円(5.6%)の増加となっている。一般会計では 1,359,727 千円(7.4%)の増で主な要因は、庁舎耐震工事、前後駅前デッキ整備工事及び保健センター整備工事などの普通建設事業に前年度比約 300,000 千円の増、福祉医療や障害者扶助等や各種給付金の扶助費が約 430,000 千円の増、国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金が約 160,000 千円の増、そして基金積立金が前年度に比べ約 220,000 千円増加したことによるものである。

以上のような決算の内容にあつて、決算審査は定例監査、例月出納検査等の締めくくりであり総括という見地から次のとおり所信及び意見を申し述べる。

1 点目として予算執行の適正性から法令、条例、規則、要綱等に従い、合議先や決裁区分を確認のうえ意思決定過程を明確にし、また履行確認や契約書等を含む必要書類の整備に留意されたい。

2 点目として公共工事における入札の不調等は全国的な課題であり、事業の進捗に影響を及ぼす危惧がある。その課題解決に取り組むとともに、契約事務においても平成 26 年 7 月 1 日施行の「随意契約ガイドライン」を遵守のうえ、より適性かつ円滑に運用されたい。

最後に補助金・負担金及び委託事業の目的・事業内容等を見直し各種設計書、仕様書の適正な作成及び事業計画書、実績報告書等の点検を図るとともに補助事業者、委託事業者の事業の進捗や運営状況を把握されたい。また、機械保守等委託や各種借上げの長期継続契約を進めるなか、更に各課予算上点在する委託・借上事業を精査のうえ一括長期継続契約に取り組まれない。また、予算執行に係る基本的な事務処理ミスや公金亡失等の再発防止に対して職員一人一人が危機感を持って、自らの役割と責務を認識され適正な事務処理に努められたい。

現下厳しい財政状況ではあるが、身近な課題と将来を俯瞰したうえでの課題を見据え、弾力的な行政運営をするとともに、限られた財源の中で効率的・効果的な事業を推進するためにも、行政の簡素化・経費の一層の節減を図られ、効率的な財政運営に取り組まれることを望むものである。

豊 監 第 4 1 号

平成 2 7 年 8 月 1 7 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 山 盛 さちえ

平成 2 6 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

平成 2 6 年度豊明市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 6 年度豊明市土地開発基金

第 2 審査の時期

平成 2 7 年 7 月 1 7 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているかを主眼として、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の照合を行い実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第 5 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前 年 度 末 現 在 高	26 年 度 の 状 況			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引 増 減	
預金	910,930,063	63,881,386	0	63,881,386	974,811,449
土地取得 特別会計貸出	625,887,359	0	96,533,265	△96,533,265	529,354,094
計	1,536,817,422	63,881,386	96,533,265	△32,651,879	1,504,165,543

平 成 2 6 年 度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

平成 26 年 度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目 次

1	総計分析表	7 0
2	純計総括分析表	7 0
3	一般会計款別歳入一覧表	7 2
4	一般会計款別歳出一覧表	7 4
5	一般会計款別歳入年度比較表	7 6
6	一般会計款別歳出年度比較表	7 8
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	8 0
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	8 4
9	特別会計款別歳入一覧表	8 6
10	特別会計款別歳出一覧表	9 2
11	特別会計款別歳入年度比較表	9 8
12	特別会計款別歳出年度比較表	1 0 4
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	1 1 0
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	1 1 2
15	各会計歳出使途別分類表	1 1 4

は じ め に

この資料は、本市の平成26年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

平成27年7月

豊 明 市 監 査 委 員

1 総計分析表

区 分 会計別		歳 入					
		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	26 年
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 会 計		21,128,611,038	61.0	19,991,990,712	60.5	1,136,620,326	19,795,360,001
特 別 会 計		13,496,509,203	39.0	13,068,808,025	39.5	427,701,178	12,884,719,761
内 訳	国民健康保険	7,216,747,028	20.8	7,148,719,919	21.6	68,027,109	6,917,048,956
	下水道事業	1,260,132,222	3.6	1,285,568,506	3.9	△ 25,436,284	1,226,328,335
	土地取得	63,881,386	0.2	31,284,442	0.1	32,596,944	63,881,386
	墓園事業	33,104,126	0.1	43,752,321	0.1	△ 10,648,195	18,225,106
	農村集落家庭排水施設	74,309,928	0.2	82,802,093	0.3	△ 8,492,165	69,365,830
	有料駐車場事業	56,915,362	0.2	57,497,034	0.2	△ 581,672	55,179,274
	介護保険	4,004,039,776	11.6	3,708,772,062	11.2	295,267,714	3,749,612,591
	後期高齢者医療	787,379,375	2.3	710,411,648	2.1	76,967,727	785,078,283
合 計		34,625,120,241	100.0	33,060,798,737	100.0	1,564,321,504	32,680,079,762

2 純計総括分析表

区 分 会計別		歳 入				
		26 年 度			25 年 度	比 較 増 減
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額		
		(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C-D)
一 般 会 計		21,128,611,038	5,738,107	21,122,872,931	19,991,990,712	1,130,882,219
特 別 会 計		13,496,509,203	2,132,338,030	11,364,171,173	11,099,599,749	264,571,424
内 訳	国民健康保険	7,216,747,028	764,202,809	6,452,544,219	6,482,294,266	△ 29,750,047
	下水道事業	1,260,132,222	649,271,000	610,861,222	673,712,506	△ 62,851,284
	土地取得	63,881,386	0	63,881,386	31,284,442	32,596,944
	墓園事業	33,104,126	0	33,104,126	43,752,321	△ 10,648,195
	農村集落家庭排水施設	74,309,928	2,000,000	72,309,928	72,551,093	△ 241,165
	有料駐車場事業	56,915,362	40,300,000	16,615,362	21,997,034	△ 5,381,672
	介護保険	4,004,039,776	580,355,325	3,423,684,451	3,144,892,822	278,791,629
	後期高齢者医療	787,379,375	96,208,896	691,170,479	629,115,265	62,055,214
合計		34,625,120,241	2,138,076,137	32,487,044,104	31,091,590,461	1,395,453,643

(単位 円、%)						
歳 出			差 引 残 額			
度	25 年 度		比 較 増 減 金 額	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 金 額
構成比	決 算 額	構成比				
60.6	18,435,633,328	59.6	1,359,726,673	1,333,251,037	1,556,357,384	△ 223,106,347
39.4	12,521,625,706	40.4	363,094,055	611,789,442	547,182,319	64,607,123
21.2	6,852,195,880	22.1	64,853,076	299,698,072	296,524,039	3,174,033
3.7	1,234,152,913	4.0	△ 7,824,578	33,803,887	51,415,593	△ 17,611,706
0.2	31,284,442	0.1	32,596,944	0	0	0
0.0	23,978,791	0.1	△ 5,753,685	14,879,020	19,773,530	△ 4,894,510
0.2	68,844,757	0.2	521,073	4,944,098	13,957,336	△ 9,013,238
0.2	56,133,402	0.2	△ 954,128	1,736,088	1,363,632	372,456
11.5	3,552,029,752	11.4	197,582,839	254,427,185	156,742,310	97,684,875
2.4	703,005,769	2.3	82,072,514	2,301,092	7,405,879	△ 5,104,787
100.0	30,957,259,034	100.0	1,722,820,728	1,945,040,479	2,103,539,703	△ 158,499,224

(単位 円)						
歳 出				差 引 残 額		
26 年 度			25 年 度 純 決 算 額 (D')	比 較 増 減 金 額 (C'-D')	26 年 度 純 計 額 (C-C')	25 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
19,795,360,001	2,132,338,030	17,663,021,971	16,466,425,052	1,196,596,919	3,459,850,960	3,525,565,660
12,884,719,761	5,738,107	12,878,981,654	12,521,625,706	357,355,948	△ 1,514,810,481	△ 1,422,025,957
6,917,048,956	0	6,917,048,956	6,852,195,880	64,853,076	△ 464,504,737	△ 369,901,614
1,226,328,335	0	1,226,328,335	1,234,152,913	△ 7,824,578	△ 615,467,113	△ 560,440,407
63,881,386	0	63,881,386	31,284,442	32,596,944	0	0
18,225,106	0	18,225,106	23,978,791	△ 5,753,685	14,879,020	19,773,530
69,365,830	0	69,365,830	68,844,757	521,073	2,944,098	3,706,336
55,179,274	0	55,179,274	56,133,402	△ 954,128	△ 38,563,912	△ 34,136,368
3,749,612,591	0	3,749,612,591	3,552,029,752	197,582,839	△ 325,928,140	△ 407,136,930
785,078,283	5,738,107	779,340,176	703,005,769	76,334,407	△ 88,169,697	△ 73,890,504
32,680,079,762	2,138,076,137	30,542,003,625	28,988,050,758	1,553,952,867	1,945,040,479	2,103,539,703

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,101,583,000	47.9	10,938,243,473	50.5	108.3	10,514,580,467
2 地方譲与税	160,000,000	0.8	158,323,002	0.7	99.0	158,323,002
3 利子割交付金	33,000,000	0.1	29,768,000	0.1	90.2	29,768,000
4 配当割交付金	50,000,000	0.2	93,260,000	0.4	186.5	93,260,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	60,282,000	0.3	602.8	60,282,000
6 地方消費税交付金	756,000,000	3.6	773,634,000	3.6	102.3	773,634,000
7 自動車取得税交付金	50,000,000	0.2	39,652,000	0.2	79.3	39,652,000
8 地方特例交付金	42,124,000	0.2	42,124,000	0.2	100.0	42,124,000
9 地方交付税	886,157,000	4.2	970,653,000	4.5	109.5	970,653,000
10 交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.1	12,061,000	0.1	92.8	12,061,000
11 分担金及び負担金	289,109,000	1.4	300,271,248	1.4	103.9	286,468,740
12 使用料及び手数料	122,307,000	0.6	129,628,654	0.6	106.0	129,628,654
13 国庫支出金	2,545,978,000	12.1	2,406,671,759	11.1	94.5	2,336,009,759
14 県支出金	1,330,784,000	6.3	1,212,550,779	5.6	91.1	1,199,520,779
15 財産収入	65,397,000	0.3	65,935,013	0.3	100.8	65,935,013
16 寄附金	197,015,000	0.9	198,295,718	0.9	100.7	198,295,718
17 繰入金	545,739,000	2.6	545,738,107	2.5	100.0	545,738,107
18 繰越金	1,556,357,300	7.4	1,556,357,384	7.2	100.0	1,556,357,384
19 諸収入	582,411,000	2.8	669,275,822	3.1	114.9	660,819,415
20 市債	1,747,000,000	8.3	1,455,500,000	6.7	83.3	1,455,500,000
合計	21,083,961,300	100.0	21,658,224,959	100.0	102.7	21,128,611,038

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
49.8	104.1	96.1	29,240,897	88.6	0.3	394,630,909	79.5	3.6
0.7	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	186.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	602.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.3	99.1	95.4	367,200	1.1	0.1	13,435,308	2.7	4.5
0.6	106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.1	91.8	97.1	0	0.0	0.0	70,662,000	14.2	2.9
5.7	90.1	98.9	0	0.0	0.0	13,030,000	2.6	1.1
0.3	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	113.5	98.7	3,394,906	10.3	0.5	5,062,601	1.0	0.8
6.9	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.2	97.6	33,003,003	100.0	0.2	496,820,818	100.0	2.3

4 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1 議会費	256,131,000	1.2	253,037,793	1.3
2 総務費	3,217,950,750	15.3	2,734,335,063	13.8
3 民生費	8,287,769,000	39.3	7,936,233,669	40.0
4 衛生費	1,380,149,000	6.5	1,337,867,677	6.8
5 労働費	21,148,000	0.1	20,871,348	0.1
6 農林水産業費	131,849,000	0.6	117,668,549	0.6
7 商工費	326,978,000	1.6	228,596,453	1.2
8 土木費	1,750,353,000	8.3	1,628,792,302	8.2
9 消防費	648,802,600	3.1	627,316,554	3.2
10 教育費	2,470,038,000	11.7	2,344,139,320	11.8
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,228,226,000	5.8	1,227,534,273	6.2
13 諸支出金	1,338,967,000	6.4	1,338,967,000	6.8
14 予備費	25,499,950	0.1	0	0.0
合計	21,083,961,300	100.0	19,795,360,001	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %
98.8	0	0.0	0.0	3,093,207	0.4	1.2
85.0	342,086,000	60.3	10.6	141,529,687	19.6	4.4
95.8	6,000,000	1.1	0.1	345,535,331	47.9	4.2
96.9	0	0.0	0.0	42,281,323	5.9	3.1
98.7	0	0.0	0.0	276,652	0.1	1.3
89.2	0	0.0	0.0	14,180,451	2.0	10.8
69.9	89,794,000	15.8	27.5	8,587,547	1.2	2.6
93.1	71,000,000	12.5	4.1	50,560,698	7.0	2.9
96.7	9,992,000	1.8	1.5	11,494,046	1.6	1.8
94.9	48,452,760	8.5	2.0	77,445,920	10.7	3.1
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,727	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	25,499,950	3.5	100.0
93.9	567,324,760	100.0	2.7	721,276,539	100.0	3.4

5 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額			指	
	24 年 度	25 年 度	26 年 度	24年度	25年度
1 市税	9,869,497,414	10,310,050,361	10,514,580,467	100.0	104.5
2 地方譲与税	174,013,240	165,159,000	158,323,002	100.0	94.9
3 利子割交付金	32,792,000	30,919,000	29,768,000	100.0	94.3
4 配当割交付金	30,210,000	50,857,000	93,260,000	100.0	168.3
5 株式等譲渡所得割交付金	7,056,000	109,214,000	60,282,000	100.0	1,547.8
6 地方消費税交付金	625,944,000	620,608,000	773,634,000	100.0	99.1
7 自動車取得税交付金	101,454,000	90,372,000	39,652,000	100.0	89.1
8 地方特例交付金	45,420,000	44,581,000	42,124,000	100.0	98.2
9 地方交付税	1,292,334,000	1,130,721,000	970,653,000	100.0	87.5
10 交通安全対策特別交付金	13,538,000	13,507,000	12,061,000	100.0	99.8
11 分担金及び負担金	272,398,557	277,416,150	286,468,740	100.0	101.8
12 使用料及び手数料	149,872,764	140,903,967	129,628,654	100.0	94.0
13 国庫支出金	2,010,182,281	2,134,894,278	2,336,009,759	100.0	106.2
14 県支出金	1,065,335,382	1,054,716,578	1,199,520,779	100.0	99.0
15 財産収入	37,765,025	40,503,196	65,935,013	100.0	107.3
16 寄附金	185,757,550	178,715,253	198,295,718	100.0	96.2
17 繰入金	308,000,000	345,000,000	545,738,107	100.0	112.0
18 繰越金	1,176,805,516	1,389,888,206	1,556,357,384	100.0	118.1
19 諸収入	629,791,524	705,664,723	660,819,415	100.0	112.0
20 市債	1,265,400,000	1,158,300,000	1,455,500,000	100.0	91.5
合計	19,293,567,253	19,991,990,712	21,128,611,038	100.0	103.6

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
106.5	51.1	51.6	49.8	102.8	105.0	104.1	95.4	95.7	96.1
91.0	0.9	0.8	0.7	120.0	107.0	99.0	100.0	100.0	100.0
90.8	0.2	0.2	0.1	94.0	99.8	90.2	100.0	100.0	100.0
308.7	0.2	0.3	0.4	159.0	267.7	186.5	100.0	100.0	100.0
854.3	0.0	0.5	0.3	108.6	1,820.2	602.8	100.0	100.0	100.0
123.6	3.2	3.1	3.7	111.8	103.4	102.3	100.0	100.0	100.0
39.1	0.5	0.4	0.2	88.2	115.4	79.3	100.0	100.0	100.0
92.7	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
75.1	6.7	5.7	4.6	109.0	107.5	109.5	100.0	100.0	100.0
89.1	0.1	0.1	0.1	90.3	96.5	92.8	100.0	100.0	100.0
105.2	1.4	1.4	1.3	97.4	100.9	99.1	95.7	95.5	95.4
86.5	0.8	0.7	0.6	102.7	105.3	106.0	100.0	100.0	100.0
116.2	10.4	10.7	11.1	91.4	91.0	91.8	95.1	96.8	97.1
112.6	5.5	5.3	5.7	90.0	92.6	90.1	100.0	100.0	98.9
174.6	0.2	0.2	0.3	106.8	111.3	100.8	100.0	100.0	100.0
106.7	1.0	0.9	0.9	100.1	100.7	100.7	100.0	100.0	100.0
177.2	1.6	1.7	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
132.3	6.1	6.9	7.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.9	3.3	3.5	3.1	107.6	108.0	113.5	98.9	99.1	98.7
115.0	6.6	5.8	6.9	90.6	92.9	83.3	100.0	100.0	100.0
109.5	100.0	100.0	100.0	100.4	102.2	100.2	97.0	97.3	97.6

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	24 年 度	25 年 度	26 年 度
1 議会費	257,389,168	248,485,375	253,037,793
2 総務費	2,238,770,643	2,360,781,256	2,734,335,063
3 民生費	7,015,741,798	7,302,419,616	7,936,233,669
4 衛生費	1,271,069,809	1,201,815,573	1,337,867,677
5 労働費	12,113,623	12,541,627	20,871,348
6 農林水産業費	168,333,418	144,730,240	117,668,549
7 商工費	234,363,415	225,810,705	228,596,453
8 土木費	1,606,114,520	1,599,277,127	1,628,792,302
9 消防費	833,270,907	653,482,425	627,316,554
10 教育費	2,170,200,556	2,193,737,282	2,344,139,320
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,417,544,422	1,378,862,849	1,227,534,273
13 諸支出金	678,766,768	1,113,689,253	1,338,967,000
14 予備費	0	0	0
合計	17,903,679,047	18,435,633,328	19,795,360,001

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
100.0	96.5	98.3	1.4	1.3	1.3	98.1	96.7	98.8
100.0	105.4	122.1	12.5	12.8	13.8	93.2	95.3	85.0
100.0	104.1	113.1	39.2	39.7	40.0	93.3	93.6	95.8
100.0	94.6	105.3	7.1	6.5	6.8	94.8	95.6	96.9
100.0	103.5	172.3	0.1	0.1	0.1	94.7	97.5	98.7
100.0	86.0	69.9	0.9	0.8	0.6	87.0	93.7	89.2
100.0	96.4	97.5	1.3	1.2	1.2	94.6	97.0	69.9
100.0	99.6	101.4	9.0	8.7	8.2	86.7	89.9	93.1
100.0	78.4	75.3	4.7	3.5	3.2	90.0	97.8	96.7
100.0	101.1	108.0	12.1	11.9	11.8	92.7	91.5	94.9
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.3	86.6	7.9	7.5	6.2	100.0	99.9	99.9
100.0	164.1	197.3	3.8	6.0	6.8	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.0	110.6	100.0	100.0	100.0	93.2	94.3	93.9

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,828,145,000	5,320,746,559	5,003,438,198	66,281,231	5,069,719,429
個 人	4,158,868,000	4,613,967,969	4,304,138,998	64,958,031	4,369,097,029
法 人	669,277,000	706,778,590	699,299,200	1,323,200	700,622,400
固 定 資 産 税	4,171,859,000	4,439,500,237	4,253,829,505	45,569,853	4,299,399,358
固定資産税	4,165,790,000	4,433,430,837	4,247,760,105	45,569,853	4,293,329,958
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	6,069,000	6,069,400	6,069,400	---	6,069,400
軽 自 動 車 税	90,551,000	102,861,257	93,477,200	1,376,400	94,853,600
た ば こ 税	401,939,000	411,910,926	411,910,926	---	411,910,926
特別土地保有税	1,000	566,100	---	566,100	566,100
都 市 計 画 税	609,088,000	662,658,394	631,357,865	6,773,189	638,131,054
合 計	10,101,583,000	10,938,243,473	10,394,013,694	120,566,773	10,514,580,467

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
105.0	95.3	48.2	24,925,650	74,425,727	151,686,553	226,112,280
105.1	94.7	41.5	24,875,650	72,172,127	147,823,163	219,995,290
104.7	99.1	6.7	50,000	2,253,600	3,863,390	6,116,990
103.1	96.8	40.9	3,093,469	54,011,195	83,186,015	137,197,210
103.1	96.8	40.8	3,093,469	54,011,195	83,186,015	137,197,210
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
104.8	92.2	0.9	761,986	2,505,900	4,747,971	7,253,871
102.5	100.0	3.9	0	0	---	0
56,610.0	100.0	0.0	0	---	0	0
104.8	96.3	6.1	459,792	8,078,635	15,988,913	24,067,548
104.1	96.1	100.0	29,240,897	139,021,457	255,609,452	394,630,909

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	24 年 度				25
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額
市 民 税	5,150,821,078	4,847,009,360	94.1	49.1	5,216,798,058
固 定 資 産 税	4,082,665,023	3,944,262,223	96.6	40.0	4,386,217,627
軽 自 動 車 税	95,214,157	88,191,600	92.6	0.9	98,492,057
た ば こ 税	372,420,928	372,420,928	100.0	3.8	419,841,016
特別土地保有税	1,366,100	450,000	32.9	0.0	916,100
都 市 計 画 税	641,020,806	617,163,303	96.3	6.2	649,609,676
合 計	10,343,508,092	9,869,497,414	95.4	100.0	10,771,874,534

(単位 円、%)

年 度			26 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
4,928,334,454	94.5	47.8	5,320,746,559	5,069,719,429	95.3	48.2
4,245,601,180	96.8	41.2	4,439,500,237	4,299,399,358	96.8	40.9
90,813,400	92.2	0.9	102,861,257	94,853,600	92.2	0.9
419,841,016	100.0	4.1	411,910,926	411,910,926	100.0	3.9
350,000	38.2	0.0	566,100	566,100	100.0	0.0
625,110,311	96.2	6.0	662,658,394	638,131,054	96.3	6.1
10,310,050,361	95.7	100.0	10,938,243,473	10,514,580,467	96.1	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財 源 別		決 算	
		24 年 度	25 年 度
自主財源	市税	9,869,497,414	10,310,050,361
	分担金及び負担金	272,398,557	277,416,150
	使用料及び手数料	149,872,764	140,903,967
	財産収入	37,765,025	40,503,196
	寄附金	185,757,550	178,715,253
	繰入金	308,000,000	345,000,000
	繰越金	1,176,805,516	1,389,888,206
	諸収入	629,791,524	705,664,723
	計	12,629,888,350	13,388,141,856
依存財源	地方譲与税	174,013,240	165,159,000
	利子割交付金	32,792,000	30,919,000
	配当割交付金	30,210,000	50,857,000
	株式等譲渡所得割交付金	7,056,000	109,214,000
	地方消費税交付金	625,944,000	620,608,000
	自動車取得税交付金	101,454,000	90,372,000
	地方特例交付金	45,420,000	44,581,000
	地方交付税	1,292,334,000	1,130,721,000
	交通安全対策特別交付金	13,538,000	13,507,000
	国庫支出金	2,010,182,281	2,134,894,278
	県支出金	1,065,335,382	1,054,716,578
	市債	1,265,400,000	1,158,300,000
	計	6,663,678,903	6,603,848,856
合計		19,293,567,253	19,991,990,712

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
26 年 度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
10,514,580,467	51.1	51.6	49.8	100.0	104.5	106.5
286,468,740	1.4	1.4	1.3	100.0	101.8	105.2
129,628,654	0.8	0.7	0.6	100.0	94.0	86.5
65,935,013	0.2	0.2	0.3	100.0	107.3	174.6
198,295,718	1.0	0.9	0.9	100.0	96.2	106.7
545,738,107	1.6	1.7	2.6	100.0	112.0	177.2
1,556,357,384	6.1	6.9	7.4	100.0	118.1	132.3
660,819,415	3.3	3.5	3.1	100.0	112.0	104.9
13,957,823,498	65.5	66.9	66.0	100.0	106.0	110.5
158,323,002	0.9	0.8	0.7	100.0	94.9	91.0
29,768,000	0.2	0.2	0.1	100.0	94.3	90.8
93,260,000	0.2	0.3	0.4	100.0	168.3	308.7
60,282,000	0.0	0.5	0.3	100.0	1,547.8	854.3
773,634,000	3.2	3.1	3.7	100.0	99.1	123.6
39,652,000	0.5	0.4	0.2	100.0	89.1	39.1
42,124,000	0.2	0.2	0.2	100.0	98.2	92.7
970,653,000	6.7	5.7	4.6	100.0	87.5	75.1
12,061,000	0.1	0.1	0.1	100.0	99.8	89.1
2,336,009,759	10.4	10.7	11.1	100.0	106.2	116.2
1,199,520,779	5.5	5.3	5.7	100.0	99.0	112.6
1,455,500,000	6.6	5.8	6.9	100.0	91.5	115.0
7,170,787,540	34.5	33.1	34.0	100.0	99.1	107.6
21,128,611,038	100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	109.5

特 別 会 計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,612,727,000	22.3	2,091,539,012	26.9	129.7	1,528,734,701
	2 国庫支出金	1,329,026,000	18.4	1,351,729,377	17.4	101.7	1,351,729,377
	3 療養給付費交付金	291,486,000	4.0	318,690,860	4.1	109.3	318,690,860
	4 前期高齢者交付金	1,885,459,000	26.0	1,885,458,361	24.2	100.0	1,885,458,361
	5 県支出金	371,336,000	5.1	352,754,763	4.5	95.0	352,754,763
	6 共同事業交付金	628,571,000	8.7	691,760,647	8.9	110.1	691,760,647
	7 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	8 繰入金	816,663,000	11.3	764,202,809	9.8	93.6	764,202,809
	9 繰越金	296,525,000	4.1	296,524,039	3.8	100.0	296,524,039
	10 諸収入	6,233,000	0.1	30,042,077	0.4	482.0	26,891,471
	計	7,238,027,000	100.0	7,782,701,945	100.0	107.5	7,216,747,028
下水道事業	1 分担金及び負担金	178,000	0.0	6,587,320	0.5	3,700.7	187,540
	2 使用料及び手数料	523,873,000	42.1	558,021,037	43.4	106.5	540,359,159
	3 国庫支出金	8,478,000	0.7	8,478,000	0.7	100.0	8,478,000
	4 繰入金	649,271,000	52.2	649,271,000	50.6	100.0	649,271,000
	5 繰越金	51,415,000	4.1	51,415,593	4.0	100.0	51,415,593
	6 諸収入	21,000	0.0	20,930	0.0	99.7	20,930
	7 市債	11,200,000	0.9	10,400,000	0.8	92.9	10,400,000
	計	1,244,436,000	100.0	1,284,193,880	100.0	103.2	1,260,132,222

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
21.2	94.8	73.1	47,627,012	99.1	2.3	515,420,591	99.5	24.6
18.7	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	109.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.9	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.6	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
10.6	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	431.4	89.5	409,230	0.9	1.4	2,741,676	0.5	9.1
100.0	99.7	92.7	48,036,242	100.0	0.6	518,162,267	100.0	6.7
0.0	105.4	2.8	0	0.0	0.0	6,399,780	29.4	97.2
42.9	103.1	96.8	2,296,769	100.0	0.4	15,387,306	70.6	2.8
0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	101.3	98.1	2,296,769	100.0	0.2	21,787,086	100.0	1.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
土 地 取 得	1 財産収入	63,700,000	99.3	63,699,997	99.7	100.0	63,699,997
	2 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	3 諸収入	452,000	0.7	181,389	0.3	40.1	181,389
	計	64,153,000	100.0	63,881,386	100.0	99.6	63,881,386
墓 園 事 業	1 事業収入	16,211,000	68.7	13,285,212	40.1	82.0	13,285,212
	2 財産収入	45,000	0.2	45,384	0.2	100.9	45,384
	3 繰越金	7,343,000	31.1	19,773,530	59.7	269.3	19,773,530
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	23,600,000	100.0	33,104,126	100.0	140.3	33,104,126
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 分担金及び負担金	2,005,000	2.8	2,114,400	2.8	105.5	2,114,400
	2 使用料及び手数料	54,925,000	75.4	56,698,743	75.8	103.2	56,238,192
	3 繰入金	2,000,000	2.7	2,000,000	2.7	100.0	2,000,000
	4 繰越金	13,957,000	19.1	13,957,336	18.7	100.0	13,957,336
	5 諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	72,890,000	100.0	74,770,479	100.0	102.6	74,309,928
有 料 駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	14,238,000	24.1	15,251,730	26.8	107.1	15,251,730
	2 繰入金	43,497,000	73.6	40,300,000	70.8	92.7	40,300,000
	3 繰越金	1,363,000	2.3	1,363,632	2.4	100.0	1,363,632
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	59,100,000	100.0	56,915,362	100.0	96.3	56,915,362

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
99.7	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
0.3	40.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	99.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
40.1	82.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.2	100.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
59.7	269.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	140.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
2.8	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75.7	102.4	99.2	51,659	100.0	0.1	408,892	100.0	0.7
2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
100.0	101.9	99.4	51,659	100.0	0.1	408,892	100.0	0.5
26.8	107.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
70.8	92.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
2.4	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	96.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
介護保険 除	1 介護保険料	875,965,000	21.6	886,989,000	22.0	101.3	867,904,200
	2 使用料及び手数料	448,000	0.0	431,950	0.0	96.4	431,950
	3 国庫支出金	663,288,000	16.3	687,487,785	17.1	103.6	687,487,785
	4 支払基金交付金	1,045,063,000	25.7	1,031,751,676	25.6	98.7	1,031,751,676
	5 県支出金	559,495,000	13.8	557,398,290	13.8	99.6	557,398,290
	6 財産収入	62,000	0.0	61,581	0.0	99.3	61,581
	7 繰入金	761,812,000	18.7	707,964,325	17.6	92.9	701,964,325
	8 繰越金	156,742,000	3.9	156,742,310	3.9	100.0	156,742,310
	9 諸収入	5,000	0.0	297,659	0.0	5,953.2	297,659
	計	4,062,880,000	100.0	4,029,124,576	100.0	99.2	4,004,039,776
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	685,569,000	86.1	685,958,400	86.9	100.1	683,509,500
	2 繰入金	104,388,000	13.1	96,208,896	12.2	92.2	96,208,896
	3 繰越金	5,740,000	0.7	7,405,879	0.9	129.0	7,405,879
	4 諸収入	1,006,000	0.1	255,100	0.0	25.4	255,100
	計	796,703,000	100.0	789,828,275	100.0	99.1	787,379,375

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
21.7	99.1	97.8	5,074,000	100.0	0.6	14,459,100	70.7	1.6
0.0	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.2	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.8	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.5	92.1	99.2	0	0.0	0.0	6,000,000	29.3	0.8
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	5,953.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.6	99.4	5,074,000	100.0	0.1	20,459,100	100.0	0.5
86.8	99.7	99.6	208,400	100.0	0.0	2,557,600	100.0	0.4
12.2	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	129.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	25.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.8	99.7	208,400	100.0	0.0	2,557,600	100.0	0.3

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険	1 総務費	96,901,180	1.3	85,280,802	1.2
	2 保険給付費	5,012,155,000	69.3	4,777,673,378	69.1
	3 後期高齢者支援金等	923,045,000	12.8	923,031,901	13.4
	4 前期高齢者納付金等	2,007,000	0.0	725,512	0.0
	5 老人保健拠出金	35,000	0.0	31,008	0.0
	6 介護納付金	366,699,000	5.1	366,698,979	5.3
	7 共同事業拠出金	679,094,000	9.4	648,228,981	9.4
	8 保健事業費	67,573,000	0.9	57,943,675	0.8
	9 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0
	10 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	11 諸支出金	59,707,000	0.8	57,433,720	0.8
	12 予備費	29,996,820	0.4	0	0.0
	計	7,238,027,000	100.0	6,917,048,956	100.0
下水道事業	1 総務費	133,442,000	10.7	125,727,172	10.3
	2 公共下水道維持管理事業費	276,950,000	22.3	271,652,666	22.1
	3 公共下水道建設事業費	32,826,000	2.6	30,870,104	2.5
	4 公債費	798,218,000	64.2	798,078,393	65.1
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
	計	1,244,436,000	100.0	1,226,328,335	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
88.0	0	---	0.0	11,620,378	3.6	12.0
95.3	0	---	0.0	234,481,622	73.1	4.7
100.0	0	---	0.0	13,099	0.0	0.0
36.1	0	---	0.0	1,281,488	0.4	63.9
88.6	0	---	0.0	3,992	0.0	11.4
100.0	0	---	0.0	21	0.0	0.0
95.5	0	---	0.0	30,865,019	9.6	4.5
85.7	0	---	0.0	9,629,325	3.0	14.3
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.3	100.0
96.2	0	---	0.0	2,273,280	0.7	3.8
0.0	0	---	0.0	29,996,820	9.3	100.0
95.6	0	---	0.0	320,978,044	100.0	4.4
94.2	0	---	0.0	7,714,828	42.6	5.8
98.1	0	---	0.0	5,297,334	29.2	1.9
94.0	0	---	0.0	1,955,896	10.8	6.0
100.0	0	---	0.0	139,607	0.8	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	16.6	100.0
98.5	0	---	0.0	18,107,665	100.0	1.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土 地 取 得	1 土地取得費	271,000	0.4	0	0.0
	2 土地開発基金費	182,000	0.3	181,389	0.3
	3 諸支出金	63,700,000	99.3	63,699,997	99.7
	計	64,153,000	100.0	63,881,386	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	12,601,000	53.4	8,257,859	45.3
	2 墓園事業費	987,000	4.2	984,172	5.4
	3 公債費	9,012,000	38.2	8,983,075	49.3
	4 予備費	1,000,000	4.2	0	0.0
	計	23,600,000	100.0	18,225,106	100.0
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	8,495,000	11.6	7,781,038	11.2
	2 家庭排水施設事業費	56,611,000	77.7	54,302,070	78.3
	3 公債費	7,284,000	10.0	7,282,722	10.5
	4 予備費	500,000	0.7	0	0.0
	計	72,890,000	100.0	69,365,830	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	33,000	0.0	14,694	0.0
	2 駐車場維持管理費	12,234,000	20.7	11,332,720	20.6
	3 公債費	43,833,000	74.2	43,831,860	79.4
	4 予備費	3,000,000	5.1	0	0.0
	計	59,100,000	100.0	55,179,274	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0.0	0	---	0.0	271,000	99.8	100.0
99.7	0	---	0.0	611	0.2	0.3
100.0	0	---	0.0	3	0.0	0.0
99.6	0	---	0.0	271,614	100.0	0.4
65.5	0	---	0.0	4,343,141	80.8	34.5
99.7	0	---	0.0	2,828	0.1	0.3
99.7	0	---	0.0	28,925	0.5	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	18.6	100.0
77.2	0	---	0.0	5,374,894	100.0	22.8
91.6	0	---	0.0	713,962	20.3	8.4
95.9	0	---	0.0	2,308,930	65.5	4.1
100.0	0	---	0.0	1,278	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	14.2	100.0
95.2	0	---	0.0	3,524,170	100.0	4.8
44.5	0	---	0.0	18,306	0.5	55.5
92.6	0	---	0.0	901,280	23.0	7.4
100.0	0	---	0.0	1,140	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	76.5	100.0
93.4	0	---	0.0	3,920,726	100.0	6.6

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介護保険	1 総務費	144,202,000	3.6	131,307,129	3.5
	2 保険給付費	3,782,979,000	93.1	3,507,589,558	93.5
	3 地域支援事業費	110,478,000	2.7	89,440,530	2.4
	4 基金積立金	62,000	0.0	61,581	0.0
	5 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	6 諸支出金	21,758,000	0.5	21,213,793	0.6
	7 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0
	計	4,062,880,000	100.0	3,749,612,591	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	10,193,000	1.3	9,924,551	1.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	779,272,000	97.8	769,177,825	98.0
	3 諸支出金	6,738,000	0.8	5,975,907	0.7
	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0
	計	796,703,000	100.0	785,078,283	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
91.1	0	0.0	0.0	12,894,871	4.2	8.9
92.7	0	0.0	0.0	275,389,442	89.6	7.3
81.0	6,000,000	100.0	5.4	15,037,470	4.9	13.6
99.3	0	0.0	0.0	419	0.0	0.7
0.0	0	0.0	0.0	401,000	0.1	100.0
97.5	0	0.0	0.0	544,207	0.2	2.5
0.0	0	0.0	0.0	3,000,000	1.0	100.0
92.3	6,000,000	100.0	0.1	307,267,409	100.0	7.6
97.4	0	---	0.0	268,449	2.3	2.6
98.7	0	---	0.0	10,094,175	86.8	1.3
88.7	0	---	0.0	762,093	6.6	11.3
0.0	0	---	0.0	500,000	4.3	100.0
98.5	0	---	0.0	11,624,717	100.0	1.5

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	24年度	25年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1, 537, 705, 418	1, 546, 310, 097	1, 528, 734, 701	100. 0	100. 6
	2 国庫支出金	1, 147, 138, 854	1, 161, 825, 655	1, 351, 729, 377	100. 0	101. 3
	3 療養給付費交付金	430, 676, 659	397, 112, 294	318, 690, 860	100. 0	92. 2
	4 前期高齢者交付金	2, 085, 604, 241	2, 170, 003, 247	1, 885, 458, 361	100. 0	104. 0
	5 県支出金	330, 767, 464	326, 525, 589	352, 754, 763	100. 0	98. 7
	6 共同事業交付金	559, 322, 667	553, 557, 077	691, 760, 647	100. 0	99. 0
	7 財産収入	0	0	0	---	---
	8 繰入金	540, 213, 922	666, 425, 653	764, 202, 809	100. 0	123. 4
	9 繰越金	279, 566, 114	280, 666, 927	296, 524, 039	100. 0	100. 4
	10 諸収入	22, 331, 633	46, 293, 380	26, 891, 471	100. 0	207. 3
	計	6, 933, 326, 972	7, 148, 719, 919	7, 216, 747, 028	100. 0	103. 1
下水道事業	1 分担金及び負担金	1, 049, 860	1, 585, 800	187, 540	100. 0	151. 0
	2 使用料及び手数料	530, 725, 721	533, 075, 239	540, 359, 159	100. 0	100. 4
	3 国庫支出金	---	5, 300, 000	8, 478, 000	---	---
	4 繰入金	671, 165, 000	611, 856, 000	649, 271, 000	100. 0	91. 2
	5 繰越金	58, 749, 572	45, 038, 655	51, 415, 593	100. 0	76. 7
	6 諸収入	6, 459	67, 412, 812	20, 930	100. 0	1, 043, 703. 5
	7 市債	210, 600, 000	21, 300, 000	10, 400, 000	100. 0	10. 1
	計	1, 472, 296, 612	1, 285, 568, 506	1, 260, 132, 222	100. 0	87. 3

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
99.4	22.2	21.6	21.2	94.5	96.9	94.8	69.5	71.0	73.1
117.8	16.5	16.3	18.7	87.9	91.1	101.7	100.0	100.0	100.0
74.0	6.2	5.6	4.4	134.6	123.4	109.3	100.0	100.0	100.0
90.4	30.1	30.4	26.1	118.6	110.9	100.0	100.0	100.0	100.0
106.6	4.8	4.6	4.9	99.6	90.5	95.0	100.0	100.0	100.0
123.7	8.1	7.7	9.6	81.0	84.3	110.1	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
141.5	7.8	9.3	10.6	72.4	85.3	93.6	100.0	100.0	100.0
106.1	4.0	3.9	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
120.4	0.3	0.6	0.4	347.1	719.5	431.4	83.1	91.6	89.5
104.1	100.0	100.0	100.0	98.1	98.8	99.7	91.1	91.8	92.7
17.9	0.1	0.1	0.0	118.9	179.6	105.4	12.9	19.6	2.8
101.8	36.0	41.5	42.9	101.3	103.2	103.1	95.7	96.3	96.8
---	---	0.4	0.7	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0
96.7	45.6	47.6	51.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.5	4.0	3.5	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
324.0	0.0	5.2	0.0	30.8	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
4.9	14.3	1.7	0.8	79.4	53.9	92.9	100.0	100.0	100.0
85.6	100.0	100.0	100.0	96.8	99.9	101.3	98.0	98.0	98.1

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	24年度	25年度
土地取得	1財産収入	19,507,500	31,000,100	63,699,997	100.0	158.9
	2繰越金	0	0	0	---	---
	3諸収入	159,652	284,342	181,389	100.0	178.1
	計	19,667,152	31,284,442	63,881,386	100.0	159.1
墓園事業	1事業収入	37,151,820	18,562,345	13,285,212	100.0	50.0
	2財産収入	44,485	45,401	45,384	100.0	102.1
	3繰越金	16,285,278	25,144,575	19,773,530	100.0	154.4
	4諸収入	0	0	0	---	---
	計	53,481,583	43,752,321	33,104,126	100.0	81.8
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	5,107,450	5,055,100	2,114,400	100.0	99.0
	2使用料及び手数料	51,568,009	54,150,509	56,238,192	100.0	105.0
	3繰入金	8,701,000	10,251,000	2,000,000	100.0	117.8
	4繰越金	16,354,307	13,345,484	13,957,336	100.0	81.6
	5諸収入	750	0	0	100.0	0.0
	計	81,731,516	82,802,093	74,309,928	100.0	101.3

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
326.5	99.2	99.1	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
113.6	0.8	0.9	0.3	38.8	51.2	40.1	100.0	100.0	100.0
324.8	100.0	100.0	100.0	98.7	99.1	99.6	100.0	100.0	100.0
35.8	69.5	42.4	40.1	166.2	105.9	82.0	100.0	100.0	100.0
102.0	0.1	0.1	0.2	83.9	103.2	100.9	100.0	100.0	100.0
121.4	30.4	57.5	59.7	173.3	266.9	269.3	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
61.9	100.0	100.0	100.0	168.2	162.0	140.3	100.0	100.0	100.0
41.4	6.3	6.1	2.8	538.8	148.6	105.5	100.0	100.0	100.0
109.1	63.1	65.4	75.7	100.7	107.4	102.4	98.8	99.1	99.2
23.0	10.6	12.4	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.3	20.0	16.1	18.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	---	---
90.9	100.0	100.0	100.0	105.9	106.9	101.9	99.3	99.4	99.4

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	24年度	25年度
有料駐 車場事業	1 使用料及び手数料	18,754,200	19,924,900	15,251,730	100.0	106.2
	2 繰入金	36,000,000	35,500,000	40,300,000	100.0	98.6
	3 繰越金	2,014,392	2,072,134	1,363,632	100.0	102.9
	4 諸収入	0	0	0	---	---
	計	56,768,592	57,497,034	56,915,362	100.0	101.3
介 護 保 険	1 介護保険料	793,866,700	834,215,900	867,904,200	100.0	105.1
	2 使用料及び手数料	427,100	414,550	431,950	100.0	97.1
	3 国庫支出金	593,684,697	634,498,771	687,487,785	100.0	106.9
	4 支払基金交付金	916,198,024	960,198,050	1,031,751,676	100.0	104.8
	5 県支出金	500,497,804	515,380,566	557,398,290	100.0	103.0
	6 財産収入	128,420	96,997	61,581	100.0	75.5
	7 繰入金	682,174,478	662,001,240	701,964,325	100.0	97.0
	8 繰越金	628,061	101,408,084	156,742,310	100.0	16,146.2
	9 諸収入	2,254,211	557,904	297,659	100.0	24.7
	計	3,489,859,495	3,708,772,062	4,004,039,776	100.0	106.3
後期高 齢者医 療	1 後期高齢者医療保険料	598,309,600	621,877,700	683,509,500	100.0	103.9
	2 繰入金	78,320,706	81,296,383	96,208,896	100.0	103.8
	3 繰越金	5,612,748	6,613,665	7,405,879	100.0	117.8
	4 諸収入	538,800	623,900	255,100	100.0	115.8
	計	682,781,854	710,411,648	787,379,375	100.0	104.0

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
81.3	33.0	34.7	26.8	99.7	105.8	107.1	100.0	100.0	100.0
111.9	63.4	61.7	70.8	96.1	91.8	92.7	100.0	100.0	100.0
67.7	3.6	3.6	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.3	100.0	100.0	100.0	97.4	96.5	96.3	100.0	100.0	100.0
109.3	22.8	22.5	21.7	102.7	99.0	99.1	97.8	97.8	97.8
101.1	0.0	0.0	0.0	92.8	92.5	96.4	100.0	100.0	100.0
115.8	17.0	17.1	17.2	100.1	100.6	103.6	100.0	100.0	100.0
112.6	26.3	25.9	25.8	100.4	98.9	98.7	100.0	100.0	100.0
111.4	14.3	13.9	13.9	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	100.0
48.0	0.0	0.0	0.0	99.6	100.0	99.3	100.0	100.0	100.0
102.9	19.5	17.9	17.5	95.9	94.2	92.1	100.0	100.0	99.2
24,956.5	0.0	2.7	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.2	0.1	0.0	0.0	37,570.2	11,158.1	5,953.2	100.0	100.0	100.0
114.7	100.0	100.0	100.0	99.9	98.5	98.6	99.5	99.5	99.4
114.2	87.6	87.5	86.8	93.0	98.2	99.7	99.6	99.8	99.6
122.8	11.5	11.5	12.2	86.8	92.6	92.2	100.0	100.0	100.0
131.9	0.8	0.9	1.0	561,274.8	661,366.5	129.0	100.0	100.0	100.0
47.3	0.1	0.1	0.0	54.5	64.1	25.4	100.0	100.0	100.0
115.3	100.0	100.0	100.0	92.9	98.4	98.8	99.7	99.8	99.7

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			24年度
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	
国民健康保険	1 総務費	94,521,775	85,715,685	85,280,802	100.0
	2 保険給付費	4,601,586,265	4,739,791,528	4,777,673,378	100.0
	3 後期高齢者支援金等	883,234,156	914,212,917	923,031,901	100.0
	4 前期高齢者納付金等	938,179	933,322	725,512	100.0
	5 老人保健拠出金	37,653	33,223	31,008	100.0
	6 介護納付金	332,470,777	359,770,952	366,698,979	100.0
	7 共同事業拠出金	600,261,186	621,749,145	648,228,981	100.0
	8 保健事業費	55,692,470	55,126,251	57,943,675	100.0
	9 基金積立金	1,000	1,000	1,000	100.0
	10 公債費	0	0	0	---
	11 諸支出金	83,916,584	74,861,857	57,433,720	100.0
	12 予備費	0	0	0	---
	計	6,652,660,045	6,852,195,880	6,917,048,956	100.0
下水道事業	1 総務費	111,413,801	114,508,364	125,727,172	100.0
	2 公共下水道維持管理事業費	262,034,275	274,470,521	271,652,666	100.0
	3 公共下水道建設事業費	59,367,173	48,223,176	30,870,104	100.0
	4 公債費	994,442,708	796,950,852	798,078,393	100.0
	5 予備費	0	0	0	---
	計	1,427,257,957	1,234,152,913	1,226,328,335	100.0
土地取得	1 土地取得費	0	0	0	---
	2 土地開発基金費	159,652	284,342	181,389	100.0
	3 諸支出金	19,507,500	31,000,100	63,699,997	100.0
	計	19,667,152	31,284,442	63,881,386	100.0

(単位 円、%)

指 数		構 成 比 率			予算現額に対する %		
25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
90.7	90.2	1.4	1.3	1.2	85.8	84.0	88.0
103.0	103.8	69.2	69.2	69.1	94.0	94.6	95.3
103.5	104.5	13.3	13.3	13.4	100.0	99.2	100.0
99.5	77.3	0.0	0.0	0.0	39.1	55.1	36.1
88.2	82.4	0.0	0.0	0.0	4.3	69.2	88.6
108.2	110.3	5.0	5.2	5.3	99.8	100.0	100.0
103.6	108.0	9.0	9.1	9.4	91.4	93.5	95.5
99.0	104.0	0.8	0.8	0.8	83.7	84.5	85.7
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89.2	68.4	1.3	1.1	0.8	97.5	96.0	96.2
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
103.0	104.0	100.0	100.0	100.0	94.2	94.7	95.6
102.8	112.8	7.8	9.3	10.3	93.1	93.7	94.2
104.7	103.7	18.3	22.2	22.1	92.5	92.7	98.1
81.2	52.0	4.2	3.9	2.5	88.4	70.8	94.0
80.1	80.3	69.7	64.6	65.1	95.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
86.5	85.9	100.0	100.0	100.0	93.9	95.9	98.5
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
178.1	113.6	0.8	0.9	0.3	99.8	99.8	99.7
158.9	326.5	99.2	99.1	99.7	100.0	100.0	100.0
159.1	324.8	100.0	100.0	100.0	98.7	99.1	99.6

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		24 年 度	25 年 度	26 年 度
墓園事業	1 総務費	12,981,006	11,037,004	8,257,859
	2 墓園事業費	14,571,485	3,891,656	984,172
	3 公債費	784,517	9,050,131	8,983,075
	4 予備費	0	0	0
	計	28,337,008	23,978,791	18,225,106
農村集落家庭排水施設	1 総務費	7,208,814	7,020,149	7,781,038
	2 家庭排水施設事業費	48,112,596	50,727,578	54,302,070
	3 公債費	13,064,622	11,097,030	7,282,722
	4 予備費	0	0	0
	計	68,386,032	68,844,757	69,365,830
有料駐車場事業	1 総務費	1,480	3,375	14,694
	2 駐車場維持管理費	10,863,118	12,298,167	11,332,720
	3 公債費	43,831,860	43,831,860	43,831,860
	4 予備費	0	0	0
	計	54,696,458	56,133,402	55,179,274

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
100.0	85.0	63.6	45.8	46.0	45.3	88.4	84.8	65.5
100.0	26.7	6.8	51.4	16.2	5.4	99.9	99.8	99.7
100.0	1,153.6	1,145.0	2.8	37.8	49.3	51.0	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	84.6	64.3	100.0	100.0	100.0	89.1	88.8	77.2
100.0	97.4	107.9	10.5	10.2	11.2	84.6	85.5	91.6
100.0	105.4	112.9	70.4	73.7	78.3	87.3	88.0	95.9
100.0	84.9	55.7	19.1	16.1	10.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.7	101.4	100.0	100.0	100.0	88.6	88.9	95.2
100.0	228.0	992.8	0.0	0.0	0.0	4.5	10.2	44.5
100.0	113.2	104.3	19.9	21.9	20.6	95.1	96.6	92.6
100.0	100.0	100.0	80.1	78.1	79.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.6	100.9	100.0	100.0	100.0	93.8	94.2	93.4

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		24 年 度	25 年 度	26 年 度
介護保険	1 総務費	120,072,334	133,646,453	131,307,129
	2 保険給付費	3,089,614,328	3,314,675,821	3,507,589,558
	3 地域支援事業費	79,268,458	90,275,326	89,440,530
	4 基金積立金	92,763,000	96,997	61,581
	5 公債費	0	0	0
	6 諸支出金	6,733,291	13,335,155	21,213,793
	7 予備費	0	0	0
	計	3,388,451,411	3,552,029,752	3,749,612,591
後期高齢者医療	1 総務費	9,759,883	9,464,366	9,924,551
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	665,930,806	692,981,803	769,177,825
	3 諸支出金	477,500	559,600	5,975,907
	4 予備費	0	0	0
	計	676,168,189	703,005,769	785,078,283

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
100.0	111.3	109.4	3.6	3.8	3.5	87.4	90.2	91.1
100.0	107.3	113.5	91.2	93.3	93.5	97.7	94.9	92.7
100.0	113.9	112.8	2.3	2.5	2.4	87.0	85.2	81.0
100.0	0.1	0.1	2.7	0.0	0.0	100.0	100.0	99.3
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	198.0	315.1	0.2	0.4	0.6	100.0	96.5	97.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.8	110.7	100.0	100.0	100.0	97.0	94.3	92.3
100.0	97.0	101.7	1.4	1.3	1.3	89.3	93.2	97.4
100.0	104.1	115.5	98.5	98.6	98.0	92.2	97.6	98.7
100.0	117.2	1,251.5	0.1	0.1	0.7	48.7	58.0	88.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.0	116.1	100.0	100.0	100.0	92.0	97.4	98.5

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	97,440,547	65,149,150	400,806,726	47,136,667	3,991,275	5,230,619	
2 給料	29,460,180	407,659,630	531,303,276	101,747,692		26,252,640	17,296,944
3 職員手当等	58,372,951	315,272,652	312,296,789	63,722,467		17,259,762	11,232,176
4 共済費	52,215,200	904,924,442					
5 災害補償費		21,396					
6 恩給及び 退職年金							
7 賃金		297,580	5,668,880	2,699,200			
8 報償費	12,786	1,665,248	3,043,693	1,431,680		218,280	550,000
9 旅費	3,191,690	3,505,844	617,060	242,280	7,580	459,750	81,190
10 交際費	371,601	649,001					
11 需用費	3,841,120	82,456,734	157,843,677	29,937,615	3,604,620	6,037,760	1,253,683
12 役務費	59,184	39,228,950	14,159,913	6,024,839	147,690	803,243	
13 委託料	4,989,554	277,902,243	416,560,890	666,254,280	5,502,104	14,416,252	1,599,480
14 使用料及び 賃借料	41,290	61,028,457	15,608,188	5,411,741	1,698,514	4,489,204	650,900
15 工事請負費		369,399,364	43,043,832	50,217,840	5,313,600	23,192,568	0
16 原材料費							
17 公有財産購入費		62,759,390					
18 備品購入費	37,584	9,950,898	7,468,655	2,077,056			
19 負担金、補助 及び交付金	2,998,606	89,649,351	919,584,063	360,744,780	599,000	16,999,099	91,932,080
20 扶助費			3,652,443,994				
21 貸付金			0				104,000,000
22 補償、補填 及び賠償金	5,500	843,536				309,372	
23 償還金、利子 及び割引料		41,706,597	14,932,503	640	6,965		
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		264,600	84,500	218,900		0	
28 繰出金			1,440,767,030			2,000,000	
合計	253,037,793	2,734,335,063	7,936,233,669	1,337,867,677	20,871,348	117,668,549	228,596,453
款 構 成 比	1.3	13.8	40.0	6.8	0.1	0.6	1.2

(単位 円, %)									
8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節 構 成 比	節 番 号
515,200	13,761,863	245,045,439					879,077,486	4.4	1
97,271,280	261,508,716	227,364,768					1,699,865,126	8.6	2
66,217,717	179,983,946	131,642,507					1,156,000,967	5.8	3
							957,139,642	4.8	4
	98,711	0					120,107	0.0	5
									6
		58,320					8,723,980	0.0	7
15,000	3,301,453	6,660,360					16,898,500	0.1	8
510,480	1,207,940	608,645					10,432,459	0.1	9
	30,000	18,100					1,068,702	0.0	10
38,470,993	41,672,583	588,809,796					953,928,581	4.8	11
926,709	4,820,677	26,269,507					92,440,712	0.5	12
278,402,421	39,075,189	322,517,201					2,027,219,614	10.2	13
4,729,549	1,744,351	59,928,995					155,331,189	0.8	14
429,751,164	21,271,990	470,227,124	0				1,412,417,482	7.1	15
359,640	121,768						481,408	0.0	16
6,914,708							69,674,098	0.4	17
27,000	14,148,780	80,555,897					114,265,870	0.6	18
14,496,196	43,859,587	141,942,619					1,682,805,381	8.5	19
		42,211,592					3,694,655,586	18.7	20
							104,000,000	0.5	21
613,245							1,771,653	0.0	22
		201,450		1,227,534,273			1,284,382,428	6.5	23
									24
					1,338,967,000		1,338,967,000	6.8	25
									26
	709,000	77,000					1,354,000	0.0	27
689,571,000							2,132,338,030	10.8	28
1,628,792,302	627,316,554	2,344,139,320	0	1,227,534,273	1,338,967,000		19,795,360,001	100.0	
8.2	3.2	11.8	0.0	6.2	6.8		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会 計 別 節 別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	10,014,400				
2 給料	21,768,874	19,398,000			2,251,500
3 職員手当等	17,179,475	12,716,736			1,402,681
4 共済費	11,292,395	9,333,669			1,063,578
5 災害補償費	0				
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費	117,000				
9 旅費	83,960	103,690		0	1,950
10 交際費					
11 需用費	2,204,836	5,273,300		436,463	10,040,018
12 役務費	11,957,815	1,071,077		16,000	346,548
13 委託料	77,345,937	56,607,562	0	4,026,112	29,700,907
14 使用料及び賃借料	897,260	231,474		15,972	
15 工事請負費		11,837,695		0	14,326,200
16 原材料費					
17 公有財産購入費				968,200	
18 備品購入費					
19 負担金、補助金及び交付金	6,706,752,284	281,886,790			2,452,226
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料	57,433,720	806,418,342	63,699,997	11,390,075	7,282,722
24 投資及び出資金					
25 積立金	1,000			1,372,284	
26 寄附金					
27 公課費		21,450,000			497,500
28 繰出金			181,389		
合 計	6,917,048,956	1,226,328,335	63,881,386	18,225,106	69,365,830
会 計 構 成 比	53.8	9.5	0.5	0.1	0.5

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	合 計	節構成比	節番号
	37,986,480	2,144,660	50,145,540	0.4	1
	31,978,500		75,396,874	0.6	2
	22,421,718		53,720,610	0.4	3
	15,307,882		36,997,524	0.3	4
			0	0.0	5
					6
					7
	3,252,400		3,369,400	0.0	8
0	192,310	15,720	397,630	0.0	9
					10
2,229,948	4,004,812	69,249	24,258,626	0.2	11
205,654	14,148,208	3,612,409	31,357,711	0.2	12
7,161,992	82,663,043	3,810,353	261,315,906	2.0	13
121,540	6,779,459	272,160	8,317,865	0.1	14
1,153,980	0		27,317,875	0.2	15
					16
			968,200	0.0	17
	112,860		112,860	0.0	18
	3,508,819,945	769,177,825	11,269,089,070	87.5	19
	645,000		645,000	0.0	20
					21
					22
43,831,860	21,213,793	237,800	1,011,508,309	7.9	23
					24
	61,581		1,434,865	0.0	25
					26
474,300	24,600		22,446,400	0.2	27
		5,738,107	5,919,496	0.0	28
55,179,274	3,749,612,591	785,078,283	12,884,719,761	100.0	
0.4	29.1	6.1	100.0		

15 各会計歳出使途別分類表

会計別	款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費
一般会計	1 議会費	185,273,678	52,215,200	237,488,878	4.8	12,544,809
	2 総務費	788,081,432	913,662,177	1,701,743,609	34.6	906,993,659
	3 民生費	1,244,406,791		1,244,406,791	25.3	664,014,788
	4 衛生費	212,606,826		212,606,826	4.3	764,296,531
	5 労働費	3,991,275		3,991,275	0.1	16,274,108
	6 農林水産業費	48,743,021		48,743,021	1.0	49,617,057
	7 商工費	28,529,120		28,529,120	0.6	4,135,253
	8 土木費	164,004,197		164,004,197	3.3	760,107,664
	9 消防費	455,254,525	295,361	455,549,886	9.3	127,198,081
	10 教育費	604,052,714		604,052,714	12.3	1,555,653,945
	11 災害復旧費					
	12 公債費					
	13 諸支出金					
	14 予備費					
	計	3,734,943,579	966,172,738	4,701,116,317	95.6	4,860,835,895
特別会計	国民健康保険	48,962,749	11,292,395	60,255,144	1.2	92,606,808
	下水道事業	32,114,736	9,333,669	41,448,405	0.8	75,124,798
	土地取得					
	墓園事業					5,462,747
	農村集落 家庭排水施設	3,654,181	1,063,578	4,717,759	0.1	54,415,623
	有料駐車場事業					10,873,114
	介護保険	92,386,698	15,307,882	107,694,580	2.2	111,153,092
	後期高齢者医療	2,144,660		2,144,660	0.1	7,779,891
	計	179,263,024	36,997,524	216,260,548	4.4	357,416,073
	合 計	3,914,206,603	1,003,170,262	4,917,376,865	100.0	5,218,251,968

- 注 1. 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金、19
2. 物件費は、節の7賃金以下18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、
3. その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

(単位 円、%)

件 費			そ の 他 経 費		合 計	各経費の割合		
その他	計	構成 比率	その他経費	構成 比率		人件費	物件費	その他 経 費
3,004,106	15,548,915	0.0			253,037,793	93.9	6.1	
125,597,795	1,032,591,454	4.3			2,734,335,063	62.2	37.8	
4,587,045,060	5,251,059,848	21.7	1,440,767,030	40.2	7,936,233,669	15.7	66.2	18.1
360,964,320	1,125,260,851	4.6			1,337,867,677	15.9	84.1	
605,965	16,880,073	0.1			20,871,348	19.1	80.9	
17,308,471	66,925,528	0.3	2,000,000	0.1	117,668,549	41.4	56.9	1.7
91,932,080	96,067,333	0.4	104,000,000	2.9	228,596,453	12.5	42.0	45.5
15,109,441	775,217,105	3.2	689,571,000	19.2	1,628,792,302	10.1	47.6	42.3
44,568,587	171,766,668	0.7			627,316,554	72.6	27.4	
184,432,661	1,740,086,606	7.2			2,344,139,320	25.8	74.2	
	0	0.0			0		0.0	
1,227,534,273	1,227,534,273	5.1			1,227,534,273		100.0	
			1,338,967,000	37.4	1,338,967,000			100.0
6,658,102,759	11,518,938,654	47.6	3,575,305,030	99.8	19,795,360,001	23.7	58.2	18.1
6,764,186,004	6,856,792,812	28.3	1,000	0.0	6,917,048,956	0.9	99.1	0.0
1,109,755,132	1,184,879,930	4.9			1,226,328,335	3.4	96.6	
63,699,997	63,699,997	0.3	181,389	0.0	63,881,386		99.7	0.3
11,390,075	16,852,822	0.1	1,372,284	0.0	18,225,106		92.5	7.5
10,232,448	64,648,071	0.3			69,365,830	6.8	93.2	
44,306,160	55,179,274	0.2			55,179,274		100.0	
3,530,703,338	3,641,856,430	15.1	61,581	0.0	3,749,612,591	2.9	97.1	0.0
769,415,625	777,195,516	3.2	5,738,107	0.2	785,078,283	0.3	99.0	0.7
12,303,688,779	12,661,104,852	52.4	7,354,361	0.2	12,884,719,761	1.7	98.3	0.0
18,961,791,538	24,180,043,506	100.0	3,582,659,391	100.0	32,680,079,762	15.0	74.0	11.0

負担金、補助及び交付金のうち、職員福利厚生費、１３委託料のうち職員及び消防団員健康診断委託料を間接人件費として計上した。

補填及び賠償金、２３償還金、利子及び割引料、２６寄附金、２７公課費をその他として計上した。

